

研究開発評価部会からの報告

目次

資料 3-2-1	平成 23 年度科学技術戦略推進費の審査経緯及び結果概要について	1
資料 3-2-2	平成 23 年度採択プロジェクト一覧	4
資料 3-2-3	採択コメント一覧	7
資料 3-3-1	平成 23 年度科学技術戦略推進費及び科学技術振興調整費による実施プロジェクトの評価スケジュールについて	10
資料 3-3-2	科学技術戦略推進費及び科学技術振興調整費による実施プロジェクトの評価の進め方について	11
資料 3-3-3	平成 23 年度科学技術戦略推進費及び科学技術振興調整費による実施プロジェクトの評価の実施について	15
資料 3-3-4	追跡評価の実施について	35

平成 23 年 9 月

研究開発評価部会

平成 23 年度科学技術戦略推進費の審査経緯及び結果概要について

平成 23 年 9 月 27 日
文 部 科 学 省

1. 審査経緯

(1) 公募の実施

平成 23 年度科学技術戦略推進費について、平成 23 年 6 月 1 日（水）～平成 23 年 6 月 30 日（木）の期間において、一般公募を実施した。

(2) 審査の実施

文部科学省（研究開発評価部会）が審査要領を決定した上で、プログラムディレクター（以下「PD」）及びプログラムオフィサー（以下「PO」）の協力の下、審査を実施した。

○平成 23 年 7 月 7 日（木）第 39 回研究開発評価部会

・平成 23 年度審査要領を決定した。

○提案プロジェクトについて、7 の作業部会において、以下の審査を実施。

①書 面 審 査：評価項目及び審査基準に従って書面審査を実施

②第 1 回作業部会：書面審査の結果に基づき、ヒアリング対象プロジェクトの絞り込み

③第 2 回作業部会：ヒアリング審査を実施し、採択候補プロジェクトのとりまとめ

○平成 23 年 8 月 23 日（火） PD・PO 会議

各作業部会が選定した採択候補プロジェクトについて、適切であることを確認してとりまとめた。

○平成 23 年 8 月 24 日（水） 第 40 回研究開発評価部会

PD・PO 会議が確認して評価部会に提出した採択候補プロジェクトの中から採択プロジェクトを決定した。

○平成 23 年 9 月 1 日、15 日 総合科学技術会議へ採択プロジェクトの報告

○平成 23 年 9 月 1 日、15 日 審査結果通知

提案者に審査結果とともに、採択に際しての条件、不採択理由等、審査におけるコメントを付して送付。

作業部会	審査したサブプログラム	第1回 会合	第2回 会合
地域社会における危機管理システム改革（自然災害への対応）作業部会	地域社会における危機管理システム改革プログラム（自然災害への対応）	7/27	8/10
地域社会における危機管理システム改革（各種感染症への対応）作業部会	地域社会における危機管理システム改革プログラム（各種感染症への対応）	8/9	8/9
ゲノム情報と電子化医療情報等の統合によるゲノムコホート研究の推進作業部会	ゲノム情報と電子化医療情報等の統合によるゲノムコホート研究の推進	7/25	8/12
気候変動に対応した新たな社会の創出に向けた社会システム改革作業部会	気候変動に対応した新たな社会の創出に向けた社会システムの改革プログラム	8/1	8/12
安全・安心な社会のための犯罪・テロ対策技術等実用化作業部会	安全・安心な社会のための犯罪・テロ対策技術等を実用化するプログラム	8/3	8/16
途上国におけるイノベーションを促進する国際協力の戦略的推進作業部会	途上国におけるイノベーションを促進する国際協力の戦略的推進	7/21	8/8
科学技術外交の展開に資する国際政策対話の促進作業部会	科学技術外交の展開に資する国際政策対話の促進	7/21	8/6

2. 審査結果概要

プログラム名	提案 件数	ヒアリ ング 件数	採択 件数	採択比率(%) (採択件数/ 提案件数)
社会システム改革と研究開発の一体的推進プログラム				
① 地域社会における危機管理システム改革プログラム（自然災害への対応）	15	3	1	6.7
② 地域社会における危機管理システム改革プログラム（各種感染症への対応）	2	2	1	50.0
③ ゲノム情報と電子化医療情報等の統合によるゲノムコホート研究の推進	8	5	1	12.5
④ 気候変動に対応した新たな社会の創出に向けた社会システムの改革プログラム	18	7	1	5.6
⑤ 安全・安心な社会のための犯罪・テロ対策技術等を実用化するプログラム	8	5	2	25.0
科学技術国際戦略推進プログラム				
① 途上国におけるイノベーションを促進する国際協力の戦略的推進	20	9	3	15.0
② 科学技術外交の展開に資する国際政策対話の促進	9	7	4	44.4
合計	80	38	13	16.3

3. 今後の予定

○財務省実行協議（9月）

○交付決定（10月予定）

平成23年度採択プロジェクト一覧

地域社会における危機管理システム改革プログラム（自然災害への対応）

地方自治体や国の行政機関、研究機関、ライフライン事業者等が独自に所有する自然災害への危機管理対応に資する情報を集約し、情報共有、状況把握・分析、情報伝達ができるシステムの開発を行うことにより、自治体首長や関係機関等の迅速な意思決定等に貢献する。さらに、必要な情報を住民に提供することが可能な、災害による被害の大幅な軽減に貢献する危機管理の情報・業務システムを構築する。

応募件数 15 件 採択率 6.7%

提案プロジェクト名	中核機関名	研究代表者名	参画自治体
官民協働危機管理クラウドシステム	独立行政法人 防災科学技術研究所	長坂 俊成	新潟県、新潟県見附市、新潟県三条市、神奈川県藤沢市、岩手県釜石市、宮崎県小林市

地域社会における危機管理システム改革プログラム（各種感染症への対応）

強力な感染力を持ち、近年その被害が社会問題となっている家畜伝染病、人獣共通感染症の一つである鳥インフルエンザへの対策は、大流行以前の早期発見・防疫対策（摘発淘汰、消毒等）の確実な実施が最も重要である。このため、防疫の主体となる地方自治における迅速かつ的確な初動対応を支援する「県境を越えた一体的な広域監視・警報システム」を構築する。

応募件数 2 件 採択率 50.0%

提案プロジェクト名	中核機関名	研究代表者名	参画自治体
鳥インフルエンザ防疫システムの構築	独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構	西藤 岳彦	群馬県、長野県

ゲノム情報と電子化医療情報等の統合によるゲノムコホート研究の推進

新規にゲノムコホート研究を行うため、研究のデザインを行い、想定される課題について、それぞれ検討会を開催し、研究のプロトコルを検討する。検討に当たっては、将来的に全国展開可能なように、それぞれの方法の標準化を目指す。これらの検討結果を基に、実施計画を作成し、ゲノムコホート研究を実施する準備を終える。同時に、対象者の電子化医療情報を、コホート研究の情報に効果的・効率的に統合するための検討等を行う。

応募件数 8 件 採択率 12.5%

提案プロジェクト名	代表機関名	総括責任者名
大規模分子疫学コホート研究の推進と統合	独立行政法人 国立がん研究センター	嘉山 孝正

気候変動に対応した新たな社会の創出に向けた社会システムの改革プログラム

温室効果ガスを削減すると同時に、削減だけでは今後避けられない温暖化の影響に適応するため、気候変動の適応策や緩和策実施の基礎となる要素技術を開発し、それらを組み合わせて社会システムの中で実証するとともに、気候変動に対応した新たな社会を先取りした都市・地域を形成するための社会システム改革を行う。

応募件数 18 件 採択率 5.6%

提案プロジェクト名	代表機関名	総括責任者名	参画自治体	大分類
バイオマス・CO ₂ ・熱有効利用拠点の構築	豊橋技術科学大学	榊 佳之	愛知県	自然エネルギー都市のコンパクト化

安全・安心な社会のための犯罪・テロ対策技術等を実用化するプログラム

犯罪・テロ対策技術等の構築に資する科学技術について、関係府省の連携体制の下、ユーザーとなる公的機関のニーズに基づいた研究開発を実施し、実用化につなげる。

応募件数 8 件 採択率 25.0%

提案プロジェクト名	責任機関名	研究代表者名	テーマ	関係府省庁
捜査支援スペクトルイメージング装置の開発	早稲田大学	宗田 孝之	現場における鑑識資料のイメージング装置の開発	警察庁、海上保安庁、防衛省
可搬型生物剤・化学剤検知用バイオセンサの開発	大阪大学	民谷 栄一	初動対応のための生物剤・化学剤検知装置の開発	消防庁、海上保安庁、防衛省

途上国におけるイノベーションを促進する国際協力の戦略的推進

我が国とアフリカ諸国の研究機関・大学間で、国際共同研究から人材育成・国際標準化等も含めたイノベーションに資する継続的な拠点協力を行う。

応募件数 20 件 採択率 15.0%

提案プロジェクト名	代表機関名	研究代表者名	国外参画機関
貧困層を中心とする複数感染症の一括・同時診断技術開発のアフリカ拠点整備とその技術を用いた多種感染症の広域監視網と統合的感染症対策基盤の構築	長崎大学	調 漸	ケニア共和国 ・長崎大学アフリカ海外教育研究拠点 ・ケニア中央医学研究所 (KEMRI) ・世界保健機関アフリカ地域事務所 (WHO/AFRO)
乾燥地域における灌漑再利用のための革新的下水処理技術の開発	東北大学	原田 秀樹	エジプト エジプト-日本科学技術大学 (Egypt - Japan University of Science and Technology)
ウガンダにおけるマラリアワクチンの臨床開発拠点形成	大阪大学	堀井 俊宏	ウガンダ Galu University

科学技術外交の展開に資する国際政策対話の促進

民間団体の主導による科学・技術外交の展開として、国際的に科学・技術をリードする産学官の関係者が社会の幅広いステークホルダーの参画を得て、将来に向けての科学・技術の在り方を議論する国際集会等の開催を支援し、国際的なコミュニケーションの場の定着を促進する。

応募件数 9 件 採択率 44.4%

提案プロジェクト名	提案団体名	総括責任者名
e- アジア 国際 シンポジウム 2011(The e-ASIA International Symposium 2011)	一般財団法人 武田計測先端知財団	武田 郁夫
STS フォーラム (Science and Technology in Society forum)	特定非営利活動法人 STS フォーラム	尾身 幸次
地震・豪雨地帯の斜面災害危険度軽減に資する科学技術推進のための長期戦略企画国際集会	特定非営利活動法人 アイシーエル (ICL:国際斜面災害研究機構)	佐々 恭二
宇宙開発利用の持続的発展のための”宇宙状況認識 (Space Situational Awareness:SSA)”に関する国際シンポジウム	財団法人 日本宇宙フォーラム (JSF)	間宮 馨

採択コメント一覧

サブプログラム	提案プロジェクト名	提案機関名	研究代表者名 又は総括責任者名	実施 期間	提案書様式「所要経費の見込額」 より転記(単位:百万円)				提案プロジェクトの概要	採択コメント		
					予算 総額	補助対象経費		補助 対象外 経費				
						うち 補助金						
地域社会における危機管理システム改革プログラム (自然災害への対応)	官民協働危機管理クラウドシステム	独法	防災科学技術研究所	主任 研究員	長坂 俊成	3年	500	500	500	0	<p>各種災害に対する市町村の危機管理システムとして、国際標準の分散相互運用環境により、官民の各機関からリアルタイムで災害情報を取得して各種情報を統合化し、災害対応を支援する情報システムを開発し、災害対応業務の人的・組織的改善との相乗効果による災害対応能力の向上が目標である。さらに、イントラおよびクラウド環境など自治体のセキュリティポリシーに対応可能なシステムとし、オープンソースで公開する。これにより、官民協働で開発システムを自治体に最適化したシステムとして低コストで導入可能となり、自治体の防災行政への開発システムの普及を促進させ、社会全体の自然災害への対応能力の向上に資することを目指す。</p>	<p>本提案は、各種災害に対する市町村の危機管理システムとして、国際標準の分散相互運用環境により、各機関からリアルタイムで災害情報を取得するとともに各種情報を統合化する情報システムを開発し、災害対応を支援するものとして評価できる。計画は、実際の災害対応経験に基づく総合的かつ実用的なものとして立案されている。国、自治体などの官民協働体制も確保されており、多様な災害に対応できるシステム構築が期待できる。今後、東日本大震災のような広域災害で新たに明らかになった課題にも適用すること、及び市町村にとどまらず都道府県レベルの広域連携についても検討することを期待する。</p> <p>【採択条件】</p> <ol style="list-style-type: none"> 比較的小さい範囲の災害から、基礎自治体群の機能が喪失するような広域災害時を想定した被災対策を決定し、実行する広域自治体の業務の流れとその過程で提案システムを活用して行くときの関係を明らかにすること。 提案システムを自治体が実運用していくための道筋(トレーニング等を含む)を具体的に示すこと。
地域社会における危機管理システム改革プログラム (各種感染症への対応)	鳥インフルエンザ防疫システムの構築	独法	農業・食品産業技術総合研究機構	上席 研究員	西藤 岳彦	3年	490	490	490	0	<p>県境や専門、所管に縛られない迅速かつ高精度な鳥インフルエンザ防疫監視体制の実現のための危機管理情報共有システムを構築し、地方自治体での検証試験を行う。本システムは、地理情報システムを核とし、必要なデータ入出力や防疫対応業務支援等、全ての作業をクラウド上で行え、畜産関連、防疫対応情報に加え、野鳥関連情報等を総合的に取り扱えるものとする。野鳥の感染源としてのリスク評価のために、渡り鳥でのウイルスサーベイランスや、家禽から分離された高病原性鳥インフルエンザウイルスの各種野鳥への感染実験を行い、得られた情報をシステムに反映させる。また、現場でのH5亜型の迅速診断を目指した検出キットの試作を行う。</p>	<p>本提案は、県境や専門等に縛られない迅速かつ高精度な鳥インフルエンザ防疫監視体制を確立すること、そのための危機管理情報共有システムを構築するものとして評価できる。また、プロジェクト実施に必要な知識、ノウハウがあり、既に十分な業績を挙げている研究者や参画機関により適切な実施体制が組まれていることも評価できる。野鳥における鳥インフルエンザの感染リスクを評価する上で必須となる野鳥の感染実験施設を既に整備するなど、取組遂行に必要な施設面の整備も十分であり、基礎研究の成果も併せて期待できる。</p> <p>広域監視・警報システムを構築し、地方自治体の迅速かつ確かな防疫を実現するため、国内外の野鳥の飛来に関する情報収集、感染リスク警報システム及び初動対応者への情報伝達方法の確立などについて、今後、実施計画より具体化させて着実に遂行することを期待する。</p>
ゲノム情報と電子化医療情報等の統合によるゲノムコホート研究の推進	大規模分子疫学コホート研究の推進と統合	独法	国立がん研究センター	理事長	嘉山 孝正	3年	600	600	600	0	<p>わが国において大規模分子疫学コホート研究を推進する上で重要となる、現行大規模分子疫学コホート研究のコンソーシアム構築とその統合プロジェクトのノウハウを開発する。開発したノウハウにより現行分子疫学コホートを統合し、さらに多くの地域集団のコホート研究集団への参加と新規地域での立ち上げを促すことにより、コホートのコンソーシアム規模を拡大させ、最終的に、数十万規模の、わが国における大規模分子疫学コホート研究の構築と統合解析を実現させるのが本研究の狙いである。</p>	<p>代表機関は、多目的コホート研究(JPHC)など大規模コホート研究を長年にわたり継続して実施しており、大規模ゲノムコホート研究を実施するに十分な研究体制、実績を有している。これまでの経験を踏まえた具体性・実効性のある事業計画、大規模コホート研究において98%という高い追跡率を可能にする機関の組織力、多目的コホート研究の立ち上げにおいて中心的役割を果たした研究代表者のリーダーシップが高く評価された。また、代表機関は国内外の大規模コホートコンソーシアムにおける統合解析の豊富な経験を有することから、国内で展開される現行大規模コホート研究の統合を実現し、我が国の大規模ゲノムコホート研究を牽引する中核拠点になるものと期待される。</p> <p>なお、追跡調査において、がん以外の疾患にも十分留意するとともに、将来的にはバイオインフォマティクスによる大量ゲノム情報の解析を行うことが必要である。また、リシークエンスの実施、及びゲノム情報収集の標準化のための体制構築が望まれる。さらに、ゲノムコホート研究の中核拠点として、現行大規模コホートコンソーシアムと積極的なネットワーク形成を図ることが期待される。</p> <p>【採択条件】</p> <p>追跡調査においては、がん、循環器疾患、糖尿病に加え、うつ病、認知症等も視野に入れ罹患情報を把握すること。また、バイオインフォマティクスの解析力を強化するため、その人材育成に努めること。</p>
気候変動に対応した新たな社会の創出に向けた社会システムの改革プログラム	バイオマス・CO ₂ ・熱有効利用拠点の構築	国大	豊橋技術科学大学	学長	神 佳之	5年	640.8	592	572	48.8	<p>自治体を跨ぐ広域を対象としている下水処理場を、実証実験のフィールドとして、下水汚泥に加え事業系および家庭系一般廃棄物・産業廃棄物やバイオマスから、高品位肥料およびバイオガスを生産する。バイオガスの精製の際に得られるCO₂は海藻工場の炭素源として利用し、バイオガスから発電をした際に得られる熱は場内で利用、CO₂は植物工場の炭素源として利用する。このようにバイオマス・CO₂・熱を有効利用する低炭素型資源循環拠点を形成し、気候変動対策の方策の一つとしての実証実験を行う。経済性を含めた効果を検証することにより、それに付随する様々な規制等の制度的隘路の克服を目指し、社会システム改革の具体像を実証する。</p>	<p>本提案は、広域下水処理場を実証実験のフィールドとして、下水汚泥、事業系および家庭系一般廃棄物、産業廃棄物やバイオマスを生産する技術の複合化により処理し、高品位肥料、バイオガスを生産するとともに、その際に得られるCO₂は海藻工場・植物工場の炭素源として利用し、バイオガス発電で得られる熱を場内で活用する取組みであり高く評価できる。</p> <p>実施に際しては、要素技術の開発と適用、システムの総合的採算性、気候変動に伴う災害時の対策、他地域への普及を明確にし、地域の循環型廃棄物処理モデルとなることを期待する。</p> <p>【採択条件】</p> <p>制度的隘路を克服し、社会システム改革を広域的に展開するに当たって、その具体的な方策を明確にすること。</p>

サブプログラム	提案プロジェクト名	提案機関名	研究代表者名 又は総括責任者名	実施 期間	提案書様式「所要経費の見込額」 より転記(単位:百万円)			提案プロジェクトの概要	採択コメント			
					予算 総額	補助対象経費	補助 対象外 経費					
										うち 補助金		
安全・安心な社会のための犯罪・テロ対策技術等を実用化するプログラム	【テーマ1】 現場における鑑識資料のイメージング装置の開発	捜査支援スペクトルイメージング装置の開発	私大 早稲田大学	教授 宗田 孝之	5年	445	445	445	0	現場に残されたヒト由来成分、すなわち指掌紋や体液等に含まれる脂肪やたんぱく質(アミノ酸)を非破壊・非接触に多角的に分析でき、導入済み機器とのデータ互換性をもつ装置であり、かつ現場への可搬性に優れた装置を開発し、実用化する。目的分子を背景から顕在化させて検出するため、目的分子特有の情報をもつ光の反射、散乱、燐光、蛍光スペクトルを利用する。計測時間短縮のため、ハイパースペクトルイメージング技術を応用する。計測対象分子が微量であっても背景から顕在化し S/N 比良くそのスペクトルを検出するためにコヒーレント分光法や時間分解分光法を利用することも目指し、装置実用化に必要な要素技術の研究に挑戦する。	本提案は、潜在的なヒト由来成分の痕跡を検知するため、個々に研究開発されている特徴のある3種の分光技術を統合した検出装置を開発しようとするものであり、各開発要素等が具体的かつ定量的に明示されており、高く評価できる。 今後の実施に当たっては、可搬性の追及、3種の技術の効果的活用場面の検討など、現場ニーズに合う最終的なシステム製品として具体化することを期待する。	
	【テーマ2】 初動対応のための生物剤・化学剤検知装置の開発	可搬型生物剤・化学剤検知用バイオセンサの開発	国大 大阪大学	教授 民谷 栄一	5年	427	427	427	0	生物剤・化学剤を用いたテロ事象発生時に、ファーストレスポnderが迅速に現場へ駆けつけ適確な判断が出来る様、隊員が携帯できる小型軽量なシステムに、炭疽菌、ボツリヌス毒素、リジン及びその他の生物剤や、サリン、VX等の化学剤をそれぞれ検知可能なバイオセンサシステムを開発する。超高速なセグメントフローPCRや、熱安定性に優れた抗体に匹敵する特性を有する人工糖鎖を用いた局在表面プラズモン共鳴(LSPR)バイオセンサ、化学剤用酵素センサを搭載し、生物剤については、測定開始から結果表示まで15分以内に大気中致死濃度を、また化学剤については擬剤を用いて5分以内に大気中致死濃度の1/100の検知を実現する。	本提案は、開発する装置のイメージやコスト、装置開発のロードマップ等が具体的かつ明確に示され、また、責任機関には基盤技術の開発実績があり、参画機関との分担・連携が充実しており、迅速な研究開発が期待できるなど、高く評価できる。 今後の実施に当たっては、実用化主体を明確にするため、大気捕集から検知までの統合プロトタイプ製作、及び事業化に向けた企業の参画体制の構築が望まれる。また、現場ニーズに合うように検知エレメントの保守性・信頼性を具体的に検討することを期待する。	
途上国におけるイノベーションを促進する国際協力の戦略的推進	貧困層を中心とする複数感染症の一括・同時診断技術開発のアフリカ拠点整備とその技術を用いた多種感染症の広域監視網と統合的感染症対策基盤の構築		国大 長崎大学	理事 研究担当	調 漸	6年	318	262	262	56	ケニア共和国において、ケニア中央医学研究所並びに長崎大学アフリカ海外教育研究拠点を拠点候補機関に、世界保健機関アフリカ地域事務所(WHO/AFRO)を協力機関として加え、「貧困層を中心とする顧みられない熱帯病(NTD)を含めた複数感染症の一括同時診断技術の分子生物学的研究・開発拠点のアフリカにおける整備」とその技術を応用した「多種感染症の広域かつ網羅的監視網の整備と感染症対策との統合による社会システムの革新」を目指す。	本提案は、これまでの研究実績を基に、アフリカの实情に即した感染症対策技術を開発し、その成果を利用して、アフリカ型の社会システムの確立を図るとともに、貧困層の構造的課題の長期解決を目指す取組であり、高く評価できる。機関を挙げたこれまでのアフリカでの取組を、発展的に具体化した内容であり、代表機関卒業生によるアフリカでのネットワークも構築されつつあることから、実効性の高い提案と期待できる。加えて、世界保健機関アフリカ地域事務所(WHO/AFRO)の参画も得て、他のアフリカ地域への応用展開を視野に置いている点も評価できる。 なお、実施に当たり、現地における共同研究・拠点整備のための実施体制及びその責任体制について更に検討を深めて明確化するとともに、参画研究者間の連携を促進して効率化を図ることが望まれる。また、産学の連携推進により、開発技術が早期に実用化されることを期待する。
	乾燥地域における灌漑再利用のための革新的下水処理技術の開発		国大 東北大学	教授 原田 秀樹		6年	287	287	260	0	途上国では、下水処理の整備への財政基盤が貧弱なため、ほとんどの下水は垂れ流しか一次処理のみで、表層水の汚濁が深刻化している。さらに乾燥地では、下水処理水を灌漑利用しており、農民や農産物の消費者の健康に脅威を与えている。このような劣悪な水環境汚染の修復と水起因衛生リスクの低減のために、途上国の研究機関と連携した現地一体型国際共同研究体制を構築し、乾燥地の途上国が適用可能な下水処理技術を開発する。	本提案は、エジプトの实情に適合する下水処理システムとして、代表者を中心になって開発しているDHS(Down-flow Hanging Sponge)リアクターを一次沈殿処理後に適用して、比較的簡便な浄化システムを開発し、その社会実装を図る取組である。その過程において、また成果に基づき、アフリカにおいて大きな課題となっている水の再利用及び下水処理水の衛生的な灌漑利用を推進するとともに、関連する社会インフラシステムのイノベーション展開も視野に入れる重要なプロジェクト提案であり、高く評価できる。加えて、アフリカ内で影響力の大きいエジプトにおいて、JICAの枠組みで創設したエジプト-日本科学技術大学を研究・教育の拠点として発展させることは、日本の科学技術外交の観点からも重要である。 なお、本プロジェクト実施に当たっては、工学的な技術開発とその普及だけでなく、当該分野研究者の参画も得て、水利用全般としてその衛生面に関する社会科学的な視点も取り入れ、環境浄化概念の啓蒙普及も図る拠点作りが必要である。また、参画機関個々の役割の明確化等を含め、現地での具体的な展開方法について、更なる検討が望まれる。
	ウガンダにおけるマラリアワクチンの臨床開発拠点形成		国大 大阪大学	教授 堀井 俊宏		6年	327	270	165	57	ウガンダにおいて臨床開発中のマラリアワクチン BK-SE36 の高次の臨床試験を同地区において実施するための拠点を形成する。臨床試験にはマラリア流行の疫学的、免疫学的なベースラインデータを必要とする。このために微生物病研究所と Gulu University は協力して調査を実施する。さらに、臨床開発のための医療従事者の教育訓練を行い、地域コミュニティ形成を行う。さらにこのコミュニティを活用して臨床試験後のフォローアップ調査を実施する。	本提案は、代表者らが独自に開発したマラリアワクチンの実用化に向け、ウガンダに拠点を形成し、治験を行う取組である。その準備に向けた活動に加えグル大学及びMBL(Med. Bio. Labs)との共同研究実績も評価できる。アフリカ諸国においてマラリア対策は最も重要な課題の一つであり、その推進に現地政府の理解も得られる見込みであり、科学技術外交の観点からもその実施意義は大きい。ワクチン開発が成功すれば、そのライセンス化など、研究成果がもたらす社会・経済的インパクトも大きく、期待が持たれる。 なお、実用化開発を念頭に、Phase III 試験、Phase IV 試験等、企業主体の実施が基本であり、プロジェクト実施に当たり、企業の参画を十分確実なものとすることが求められる。また形成する拠点も、その長期的な継続性・発展性が求められる。したがって、臨床試験実施を具体的な活動の一つとしつつも、相手国のニーズを踏まえ、長期的な観点に立って、例えば公衆衛生概念の普及や医学レベルの向上に繋がるような、より幅広いイノベーション設定に基づく拠点形成が必要である。

サブプログラム	提案プロジェクト名	提案機関名		研究代表者名 又は総括責任者名		実施 期間	提案書様式「所要経費の見込額」 より転記(単位:百万円)			提案プロジェクトの概要	採択コメント	
							予算 総額	補助対象経費	補助 対象外 経費			
												うち* 補助金
科学技術外交の展開に資する 国際政策対話の促進	e-アジア国際シン ポジウム 2011(The e-ASIA International Symposium 2011)	一般 財団 法人	武田計測 先端知財 団	理事 長	武田 郁夫	1年	16.3	13.0	13.0 (11.0)	3.3	本事業では、アジア各国の科学技術関係者を招へいし、日本政府が進めている e-ASIA 構想についての課題と選択肢について議論することにより、参加者の域内連携の在り方についての理解を深め、広い社会的合意形成を目的としてワークショップ(WS)と国際シンポジウムを開催する。WS では、アジア各国の科学技術部門の幅広いステークホルダーを招待し、人材育成、研究インフラ、共同研究について議論する。国際シンポでは、WS で行われた議論を基にWS参加者と聴衆を交えたパネルディスカッションを行い、議長が、今回の会議での結論と継続的に議論すべき項目について議長総括をまとめる。WS の議論と議長総括を日英両文で出版し、各国関係者に送る。	本提案は、民間が中心となって e-アジア構想に関するワークショップ及びシンポジウムを開催し、同構想の利点や課題、解決策等について多面的な討議を行い、域内連携の在り方について、アジア社会の合意形成を図ろうとする取組であり、広く科学技術全般に波及する効果を持つものと期待される。アジアにおいて我が国が果たすべき役割等も意識して企画されており、アジア各国から招聘する人選も具体的であることから、政府による科学技術協力を補完し、科学技術外交推進に役立つ取組として高く評価できる。なお当初日中韓3ヶ国連携構想として始められた e-アジア構想が、これまでの取組において、これら3ヶ国で必ずしも進展しなかった原因を分析し、将来に向けてその対応策を講じること、更にインドをも連携の中に組み込むような取組とすることを期待する。
	STS フォーラム (Science and Technology in Society forum)	特定 非営 利活 動法 人	S T S フ ォーラム	理事 長	尾身 幸次	1年	143.0	143.0	54.0 (54.0)	0.0	1. 第8回 STS 年次総会及び特別会合 100以上の国等から内外計1,000人以上の政治家・経営者・政策担当者・学者など幅広い分野の人々が集まり開催される。 テーマ: 科学技術の光と影 Lights and Shadows of Science and Technology 2. ワシントン会議・欧州会議 理事会・評議員会の開催 3. 各国個別会合 世界各国におけるテーマ・内容についての議論と、京都会議への招聘 これらを通じて得られる成果が各国国内での議論、さらには国際社会において行われる分野別あるいは二国間・多国間の議論にまで影響を及ぼし、波及していくことをねらいとしている。このような会合を継続して開催し、世界のリーダーのための運動に成長することにより、人類のよりよい未来の建設に貢献していくことを目指している。	本提案は、科学技術発展に伴い生ずる光と影の両側面を念頭に、科学技術の発展に関する共通の価値観確立を目指して、世界の幅広い分野の人々による議論を進め、例えば光の部分伸ばし、影となる部分をコントロールするなどして、人類の未来に貢献しようとする重要な取組である。政策対話に向けて複数の重要なテーマを対象に議論が行われ、科学技術全般に及ぶ成果が期待される。また、科学技術を専門家だけに委ねるのではなく、幅広い関係者として多数の国々の関係者による議論を進めようとする構想は卓抜している。並行して、出席する要人による大臣会合、アカデミー会員会合、大学学長会合なども開かれ、多くの波及効果が期待でき、我が国がリーダーシップを発揮できる良い機会として、これまでの取組実績を含めて高く評価できる。今後、トップリーダーのみならず、人材育成の視点から中堅層にも焦点を当てた取組へと発展させるとともに、取組の継続的な展開に期待が持たれる。
	地震・豪雨地帯の 斜面災害危険度軽 減に資する科学技 術推進のための長 期戦略企画国際集 会	特定 非営 利活 動法 人	アイシー エル	理事 長	佐々 恭二	1年	8.0	8.0	7.0 (7.0)	0.0	International Consortium on Landslides (ICL:国際斜面災害研究機構)は、2002年1月に京都で開催されたユネスコ・京都大学共催シンポジウムの際に設立され、その本部が特定非営利活動法人アイシーエルとして認可された。ICL は国際斜面災害研究計画 (IPL) の設立を決定した 2006 Tokyo Action Plan に基づき、その推進のための協力協定 (MoU) を UNESCO, UNISDR, WMO, FAO, UNU, ICSU, WFE0 の各々と交わした。その後、IPL の活動の核として 2008 年に東京で第一回斜面災害世界フォーラムを開催し、本年 10 月にローマで第二回斜面災害世界フォーラムを開催する。2002 年以来、日本を中心に発展してきた斜面災害軽減のための ICL の活動をレビューし、今後の 10 年間のさらなる斜面災害軽減科学技術の発展方策を立案する。	本提案は、既に構築されている ICL のネットワークを活用し、斜面災害リスク軽減に向けて、日本の強みである防災技術の普及を図り、本分野における我が国のリーダーシップの確立維持を目指す取組として評価できる。ICL は斜面災害防止に向けた技術開発及びその国際的な普及活動に十分な実績を有すると共に、その広範なネットワークに基づいて継続的な活動が行われており、有効な取組と評価できる。テーマとして斜面災害研究を対象としているが、単なる研究集会にとどまらず、各方面での国際的対話を促進しており、科学技術外交の戦略的展開に資する内容となっている。今後は、この斜面防災分野における我が国のリーダーシップを科学技術外交にどのように関連付けるか、その方策をより具体的かつ明確にして取組を進められることを期待する。
	宇宙開発利用の持 続的発展のための ”宇宙状況認識 (Space Situational Awareness:SSA)” に関する国際シン ポジウム	財団 法人	日本宇宙 フォーラム	理事 長	間宮 馨	1年	35.0	35.0	35.0 (28.0)	0.0	近年の宇宙環境の悪化に対処し、宇宙開発利用の持続的発展を目指して、欧米では、自らスペースデブリ環境監視とその軌道決定・データベース化、更にデブリ接近解析、デブリ低減等一連の活動としての「宇宙状況認識 (SSA)」活動が推進されている。日本では、JAXA が 2007 年の国連勧告「スペースデブリ低減ガイドライン」に基づく衛星開発や JSF 保有のデブリ観測施設を利用した観測の研究等を行っているが、官民を含めた日本国全体としての宇宙開発利用の持続的発展のための SSA 理念の構築が急務である。そこで、必要な情報収集及び意見交換を行うため、国内外の有識者や国内の宇宙開発利用者が一堂に会した国際会議を開催する。	本提案は、我が国の宇宙政策において国際的に高い貢献を期待できる分野を対象としており、外交上も重要な取組として評価できる。宇宙状況認識 (SSA) という特殊な領域をテーマとしているが、内容的には全地球的な喫緊の課題を対象に、我が国が独自の地位を確立し、そのプレゼンスを向上させる上で有効と考えられ高く評価できる。今後、我が国がリーダーシップを発揮するため、その体制整備も含めた具体的なプロセスを検討するとともに、経験のある欧米機関からの参加範囲を広げるなどして、その有効性をより確かなものとする事が望まれる。

* 「科学技術外交の展開に資する国際政策対話の促進」の「うち補助金」の列において、上段は提案時の、下段の () は採択時の補助金額

平成23年度科学技術戦略推進費及び科学技術振興調整費による 実施プロジェクトの評価スケジュールについて

- | | |
|-----------------|---|
| 8月24日 | 研究開発評価部会開催
・ 評価の進め方・評価の実施方法の決定 |
| 9月中旬～ | 作業部会の設置、作業部会委員への説明、査読の開始 |
| 10月初旬
～10月中旬 | 書面査読による不明点等の整理 |
| 10月中旬
～12月上旬 | 評価作業部会開催
・ 評価の実施方法の確認
・ 報告書等の議論により、ヒアリング確認事項を整理
・ ヒアリングの実施
・ 評価結果のとりまとめ |
| 12月中 | 評価結果報告書（案）の作成 |
| 1月上旬
～1月中旬 | 研究開発評価部会開催
・ 評価作業部会主査から作業部会ごとの評価結果の報告
・ 評価結果の決定
・ 追跡評価の結果報告 |
| 1月中旬頃 | 総合科学技術会議への評価結果の報告
評価結果の公表（上記の報告後） |

科学技術戦略推進費及び科学技術振興調整費による

実施プロジェクトの評価の進め方について

平成13年7月18日決定
平成17年8月4日改正
平成23年8月24日最終改正
科学技術・学術審議会
研究計画・評価分科会
研究開発評価部会

1. 評価の基本的考え方

科学技術戦略推進費（以下「推進費」という。）により実施する事業を一層総合的かつ効率的に推進する観点から、総合科学技術会議の定める「科学技術戦略推進費に関する基本方針」、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」、「文部科学省における研究及び開発に関する評価指針」等に沿って、推進費による実施プロジェクトの適切かつ厳正な中間評価、事後評価及び追跡評価（以下「プロジェクト評価」という。）を行う。推進費は、総合科学技術会議が各府省の施策を俯瞰し、それを踏まえて立案する政策を実施するために必要な施策に活用するとされている。そのため、プロジェクトの評価に当たっては、科学的・技術的観点のみならず、総合科学技術会議が策定する実施方針に定められたプログラムの趣旨、目的等を十分に踏まえ適切に実施するものとする。また、プロジェクト評価の実施に当たっては、その信頼性を高めるために評価の質の高度化を図るとともに、効果的・効率的なシステムの構築に努めることとする。なお、科学技術振興調整費（以下「調整費」という。）で実施されたプロジェクトについても、総合科学技術会議の方針等に基づき決定された経緯があることから、準じた考え方とする。

2. 評価の目的

評価は、研究開発の質を高め、その成果を国民に還元していく上で重要な役割を担うものである。このため、厳しく評価を行うとともに、その評価を通じて、創造へ挑戦する研究者を励まし、優れた研究開発を積極的に見出し、伸ばし、育て、また、柔軟かつ競争的で開かれた研究開発環境を創出することにより、優れた研究開発の効果的・効率的推進を図ることが期待される。

プロジェクト評価は、こうした評価の意義を踏まえつつ、実施プロジェクトの計画の進捗度、目標の達成度等を評価し、その結果を実施プロジェクトの改廃やプログラムの評価・設計、今後の実施方針の策定等に反映させ、効果的・効率的な活用を確保するとともに、その活用について国民に説明する責務を果たすことを目的とする。

また、推進費は、将来の新たな施策や研究開発のシーズとなって発展する等の政策誘導効果の高い施策に活用されるものであることから、そのプロジェクト評価は、推進費により得られた成果を我が国の科学技術に関する施策等に幅広く反映させることを目的とする。

3. 評価対象プロジェクト

- (1) 原則として、調整費（ただし、先端融合領域イノベーション創出拠点の形成プログラムを除く）及び推進費によるすべての実施プロジェクトを評価対象とする。ただし、実施プロジェクトのうち、実態の把握に係る調査に関するもの等については、実施者からの報告書の提出をもって評価に代えるものとする。
- (2) 各年度における評価対象プロジェクトは、別途、研究開発評価部会（以下「部会」という。）で定める。

4. 評価時期及び検討事項

(1) 中間評価

- ① 中間評価は実施プロジェクトのプログラムにおいてあらかじめ定められた時期に実施する。
- ② 中間評価においては、当該実施プロジェクトに関し、計画の進捗度、中間的な成果の価値等についての検討を行うとともに、これらを踏まえ、次年度以降の継続の可否、研究内容の見直しの要否等についての検討を行う。なお、必要に応じて、進展の激しい研究開発については柔軟に研究計画を変更することを提言するとともに、さらに研究が一層発展するよう助言するなど、新しい研究の展開に向けた指摘を行う。

(2) 事後評価

- ① 事後評価は、原則として実施プロジェクトの終了年度の翌年度に実施する。ただし、プログラムごとに事後評価時期を別途定めている場合はその時期に実施する。
- ② 事後評価においては、今後のプロジェクトの選定、制度の見直し、運用の改善等に適切に反映させることを目的として、目標の達成度、成果の価値等についての検討を行う。

(3) 追跡評価

- ① 追跡評価は、実施プロジェクトの終了後、一定の時間を経過してから、副次的効果を含め、直接の成果（アウトプット）から生み出された効果・効用（アウトカム）や波及効果（インパクト）を確認することを目的として、必要に応じて実施する。
- ② 追跡評価については、あらかじめプログラムごとに実施時期が定められている場合はその時期に実施することとし、特段の定めがない場合は、プログラムの趣旨、実施プロジェクトの内容等を勘案して、適切な時期に実施する。

5. プロジェクト評価の方法

- (1) プロジェクト評価に当たっては、評価方法（評価手法、評価の観点、評価項目・基準、評価過程、評価手段等）を明確かつ具体的に設定し、被評価者に対してあらかじめ周知する。また、実施プロジェクトに係る分野又は領域に関する豊富な知見を有する外部専門家や、科学技術システム改革、研究開発マネジメント等に関する豊富な経験・知見を有する外部有識者による評価を原則とする。このため、専門家及び有識者からなる委員で構成される評価作業部会を部会の下に設置する。評価作業部会は、プログラムオフィサーの協力（プロジェクト評価の実施に当たって必要となる情報の提供等）を得て、プログラムの趣旨、目的等を踏まえ、科学的・技術的な視点や社会的・経済的な視点からの調査・検討を行い、その結果を部会に報告する。部会は、評価作業部会からの報告を踏まえ、総合的な視点で検討を行い、評価結果をとりまとめる。
- (2) あらかじめ設定した目標に対する達成度等を評価することを基本とするが、必要に応じて、プログラムごとに定められた評価項目全体を平均的に判断するばかりでなく、場合によっては優れている点を積極的に取りあげる。また、失敗も含めた研究の過程や計画外の事象から得られる知見、研究者の意欲、活力、発展可能性等にも配慮する。さらに、被評価者が達成度を意識するあまり当初の目標を低く設定することがないように、高い意義を有するプロジェクトに挑む姿勢を考慮する。
- (3) 評価結果のとりまとめに当たっては、被評価者に意見提出の機会を与え、評価プロセスにおける評価者と被評価者のコミュニケーションの確保を図ることとする。なお、被評価者から提出された意見は、事実誤認等の確認や、今後の評価方法等に反映することとする。
- (4) 予算規模が小さい実施プロジェクトの評価は柔軟に対応する。
- (5) プロジェクトの実施に当たってアウトリーチ活動が行われている場合は、成果のみならず、そうした活動についても考慮して評価を行うこととする。
- (6) 国民の安全確保等の観点から機密保持が必要な場合は、(1)の方法によらず、情報管理の一層の徹底を図るなど、特段の配慮を行うことにより適切な評価方法をとることとする。

6. 評価の観点・基準

- (1) プロジェクト評価に当たっては、独創性、革新性、先導性、発展性等の科学的・技術的意義に係る評価（科学的・技術的観点からの評価）と文化、環境等も含めた国民生活の質の向上への貢献や、成果の産業化等の社会・経済への貢献に係る評価（社会的・経済的観点からの評価）を区別し、プログラムの趣旨等に応じて適切な評価を行う。
- (2) プロジェクト評価は、対象プロジェクトの必要性（重要性、緊急性等）、有効性（成果の有効性等）、効率性（実施方法、実施体制の効率性等）等の観点から行う。

- (3) 評価基準については、設定された各評価項目についての判断があいまいにならないよう、あらかじめ明確に設定する。評価基準の設定に当たっては、研究開発等の質を重視することとし、特に科学的・技術的観点からの評価基準については国際的水準等を基本とする。

7. 評価作業部会におけるプロジェクト評価の進め方等

- (1) 評価作業部会の構成、評価作業部会における評価対象プロジェクト及び具体的なプロジェクト評価の実施方法等は、評価対象プロジェクトの分野等を勘案して、毎年度部会で定める。
- (2) 評価作業部会に属する委員（主査を含む。）は、部会長が指名する。委員の選任においては、評価の客観性を十分に保ち、さまざまな角度・視点から評価を行うために、年齢、所属機関、性別等に配慮するとともに、プログラムオフィサーからの推薦を基本に、各プログラムの趣旨等に応じて、民間人、若手研究者、外国人等を含め幅広く選任する。
- (3) 評価の中立性を十分に保つため、評価対象プロジェクトに参画している者は委員となることができないこととするなど、原則として評価対象プロジェクトの利害関係者が当該プロジェクトの評価に加わらないよう留意することとし、その利害関係者の範囲については部会で定める。
- (4) 被評価者に不利益が生じることのないよう、評価者及びプログラムオフィサーには評価内容等に関して守秘の徹底を図る。

8. 評価結果の取扱い

総合科学技術会議へ報告対象となるプロジェクト評価の結果は、総合科学技術会議に報告した上で、被評価者に通知するとともに、個人情報や知的財産の保護に配慮して公表する。

また、評価結果は、実施プロジェクトの改廃や、プログラムの評価・設計、今後の実施方針の策定等に反映させるとともに、適切な審査の実施に活用する。

9. その他

その他、プロジェクト評価の進め方について必要な事項は部会が定める。

平成 23 年度科学技術戦略推進費及び科学技術振興調整費による 実施プロジェクトの評価の実施について

平成 23 年 8 月 24 日
科学技術・学術審議会
研究計画・評価分科会
研究開発評価部会

1. 評価対象プロジェクト・評価項目

平成 23 年度は、以下のプログラムで実施されたプロジェクトのうち、本年度に評価を実施することとされている 83 プロジェクトについて、プログラムごとに定める評価項目に従って中間又は事後評価を実施する。(評価対象プロジェクト一覧、プログラムごとの評価項目及び評価の視点はそれぞれ別添 1、別添 2 のとおり。)

(本年度の評価プロジェクトが含まれるプログラム)

- ・ 地域再生人材創出拠点の形成
- ・ 戦略的環境リーダー育成拠点形成
- ・ アジア科学技術協力（機動的国際交流）
- ・ 国際共同研究の推進（先端技術創出国際共同研究）
- ・ 重要課題解決型研究の推進
- ・ 重要政策課題への機動的対応の推進
- ・ 若手研究者の自立的な研究環境整備促進
- ・ イノベーション創出若手研究人材養成
- ・ 女性研究者支援モデル育成
- ・ 女性研究者養成システム改革加速

2. 評価の実施体制

- (1) 平成 23 年度の中間及び事後評価の実施に当たっては、研究開発評価部会の定める「評価の実施について」に基づき、文部科学省より事務委託を受けている科学技術振興機構が、外部有識者からなる評価作業部会を設置・運営し、評価を実施する。
- (2) 評価作業部会の構成については、評価対象プロジェクトの取組内容や専門性、研究分野等を勘案し、下記のとおり、7 の評価作業部会を設置することとし、評価作業部会の構成員については別添 3 の基準により研究開発評価部会長が指名する。また、評価作業部会には、科学技術振興調整費（以下「調整費」という。）及び科学技術戦略推進費（以下「推進費」という。）に係るプログラムオフィサー（以下「PO」という。）が「主査補佐」として参画し、評価作業部会主査の議事運営を補佐するとともに、これまでのプロジェクト管理等で得られた情報を含め、評価作業部会における必要な情報を提供する。

平成 23 年度に設置する評価作業部会と評価対象プロジェクト

評価作業部会	評価対象プロジェクト
(1) 地域再生人材創出拠点形成評価作業部会 22 プロジェクト（事後 10、中間 12）	・ 地域再生人材創出拠点の形成（事後 10、中間 12）
(2) 戦略的環境リーダー育成拠点形成評価作業部会 7 プロジェクト（中間 7）	・ 戦略的環境リーダー育成拠点形成（中間 7）
(3) 国際共同研究推進評価作業部会 7 プロジェクト（事後 7）	・ アジア科学技術協力（機動的国際交流）（事後 1） ・ 国際共同研究の推進（先端技術創出国際共同研究）（事後 6）
(4) 重要課題評価作業部会 7 プロジェクト（事後 7）	・ 重要課題解決型研究等の推進（事後 6） ・ 重要政策課題への機動的対応の推進（事後 1）
(5) 若手研究者自立的研究環境整備促進評価作業部会 15 プロジェクト（事後 9、中間 6）	・ 若手研究者自立的研究環境整備促進（事後 9、中間 6）
(6) イノベーション創出若手研究人材養成評価作業部会 7 プロジェクト（中間 7）	・ イノベーション創出若手研究人材養成（中間 7）
(7) 女性研究者支援システム改革評価作業部会 18 プロジェクト（事後 13、中間 5）	・ 女性研究者支援モデル育成（事後 13） ・ 女性研究者養成システム改革加速（中間 5）

3. 評価の実施方法

中間及び事後評価の実施方法は、原則として以下の手順に従うものとする。

- (1) 被評価者は、実施プロジェクトによって得られた成果をまとめた成果報告書を作成し、電子媒体にて事務局に提出する。この資料は評価に用いる資料として、事務局が評価作業部会委員等に送付する。
- (2) 事務局及びPOは、提出された成果報告書の確認を行い、必要があると判断した場合は、被評価者に対して成果報告書の修正を求めることができる。
- (3) POは、評価作業部会における評価の実施を支援する観点から、評価対象プロジェクトの成果報告書を分析し、必要があると判断した場合は、資料の追加・補完を求めることができる。
- (4) 主査補佐は、評価作業部会前に、当該作業部会委員に対し、評価方法やプログラム趣旨の事前説明に加え、成果報告書の不明点等の確認方法、メールレビューの位置づけ等について十分な説明を実施する。
- (5) 評価作業部会委員は、書面査読を行い、不明点等を事務局で回収する。回収した内容を評価作業部会主査・主査補佐で精査し、「事前確認事項扱い」及び「ヒアリング留意点扱い」に分類する。

（例：実施内容のうち調整費及び推進費で行われた範囲が不明確なプロジェクトについては、当該内容を明らかにする資料（申請時の技術レベルまたは調整費及び推進費によって取り組んだ内容等）の提出を求める 等）

- (6) 「事前確認事項扱い」となったものは、評価作業部会前までに被評価者に回答を求め、その回答を委員に送付する。また、「ヒアリング留意点扱い」となったものは、評価作業部会前に事務局から被評価者に伝達し、回答をプレゼンテーション

に盛り込むことを依頼する。

- (7) 成果報告書の不明点等の内容の回収と合わせて、メールレビューの必要性の有無を情報収集し、評価作業部会主査・主査補佐で精査し、その結果に基づきメールレビューの要否を決定する。

メールレビューを依頼する知見者については、主査補佐が候補を取りまとめ、評価作業部会主査が決定する。

なお、メールレビュー委員の選定及びメールレビューの実施に当たっては、以下の事項に留意することとする。

- イ 評価対象プロジェクトの参画者でないこと。
- ロ 4.(2)の利害関係者に該当する者でないこと。
- ハ POでないこと。
- ニ 当該評価作業部会の委員以外の者であること。

- (8) (7)によりメールレビューを行うこととなった場合には、評価作業部会前までにメールレビューを実施し、その結果を評価作業部会で主査補佐から説明を行う。
- (9) 評価作業部会の進行・取りまとめは評価作業部会主査が行い、当該業務を主査補佐が補佐する。また、主査補佐はプロジェクト管理等を行う中で得られた情報を評価作業部会に提供する等、評価作業部会における適切な審査に必要な情報を提供する。
- (10) 評価作業部会においては、以下の内容を主とする。
- ① 評価の実施方法について確認を行う。
 - ② 成果報告書、「事前確認事項扱い」の事項の回答等を議論し、ヒアリングにより明らかにすべき点等を整理する。
 - ③ プロジェクトごとに被評価者からヒアリングを行い、評価結果を決定する。
- (11) 評価作業部会は、評価結果報告書を取りまとめ、それを評価作業部会主査から研究開発評価部会に報告する。
- (12) 研究開発評価部会は、評価作業部会からの報告を踏まえ、評価結果を決定する。

4. 利害関係者の範囲

評価対象プロジェクトの利害関係者の範囲は、プログラムに応じて以下のとおりとする。

- (1) 評価対象プロジェクトに参画している者は、当該プロジェクトを評価する評価作業部会委員となることができない。
- (2) 研究開発評価部会委員、評価作業部会委員が以下のいずれかに該当する場合は、

当該プロジェクトの評価を行うことはできない。

- ① 実施機関と同一の機関（*）等に所属する者
- ② 被評価者（実施プロジェクトの代表者）と親族関係にある者
- ③ 実施プロジェクトの研究運営委員会、評価委員会等の委員
- ④ 「国際共同研究の推進」における参画機関と同一の機関に属する者

なお、それ以外の場合であっても、利害関係を有すると自ら判断する場合には、当該プロジェクトの評価を行わない。

（*）具体的な範囲は以下のとおり。

- 「アジア科学技術協力（機動的国際交流）」、「国際共同研究の推進（先端技術創出国際共同研究）」、「重要課題解決型研究等の推進」、及び「重要政策課題への機動的対応の推進」の場合
 - ・ 大学・大学共同利用機関にあつては、同一の学部、研究科、研究所
 - ・ 独立行政法人、特殊法人及び認可法人においては、同一の研究所、研究部門
 - ・ 国立試験研究機関、その他の機関にあつては、同一の機関（民間企業においては、同一の企業）

- 「地域再生人材創出拠点の形成」、「戦略的環境リーダー育成拠点形成」、「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」、「イノベーション創出若手研究人材養成」、「女性研究者支援モデル育成」及び「女性研究者養成システム改革加速」の場合
 - ・ 当該プロジェクトを実施する組織・機関

（３）POに関する利害関係者の範囲については、評価作業部会委員に準ずるものとする。

（４）この他、利害関係者に相当するかが明らかでない場合は、評価作業部会において協議し、判断することとする。

平成23年度中間・事後評価対象プロジェクト一覧

地域再生人材創出拠点の形成

事後	FPD関連次世代型技術者養成ユニット	地域再生人材創出拠点形成 評価作業部会
	次世代金型人材育成拠点の形成	
	伝統技能と科学技術の融合による先進的ものづくりのための人材育成	
	はままつデジタル・マイスター(HDM)養成プログラム	
	かごしまルネッサンスアカデミー	
	『食農の匠』育成プログラム	
	新時代工学的農業クリエイター人材創出プラン	
	ワイン人材生涯養成拠点	
	先進・実践結合型IT産業人材養成	
近江環地域再生学座		
中間	美(うま)し国おこし・三重さきもり塾	
	医師・コメディカル統合的人材育成拠点形成	
	ものづくり一気通観エンジニアの養成	
	緊急被ばく医療に強い救急総合医養成拠点	
	信州・諏訪圏精密工業の活性化人材の養成	
	富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラム	
	デジタルを活かすアナログナレッジ養成拠点	
	「多文化共生推進士」養成ユニット	
	新水産・海洋都市はこだてを支える人材養成	
	低炭素都市圏の構築を担う都市交通政策技術者の育成	
	里山野生鳥獣管理技術者養成プログラム	
オホーツクものづくり・ビジネス地域創成塾		

戦略的環境リーダー育成拠点形成

中間	環境ディプロマティックリーダーの育成拠点	戦略的環境リーダー育成拠点形成 評価作業部会
	地域からESDを推進する女性環境リーダー	
	岐阜大学流域水環境リーダー育成拠点形成	
	持続社会構築環境リーダー・マイスター育成	
	リスク共生型環境再生リーダー育成	
	現場立脚型環境リーダー育成拠点形成	
	戦略的水・資源循環リーダー育成	

アジア科学技術協力(機動的国際交流)

事後	アジア科学技術コミュニティ形成戦略	国際共同研究の推進評価作業部会
----	-------------------	-----------------

国際共同研究の推進(先端技術創出国際共同研究)

事後	テング熱の発症と病態に関連する遺伝因子の同定	国際共同研究の推進評価作業部会
	大規模ゲノム解析による熱帯感染症抑圧	
	途上国が適用可能な下水処理技術の創成	
	高生産性エネルギー環境植物の分子育種	
	階層別分子動態可視化のための先端技術開発	
	アジア人の癌体質と遺伝子治療共同臨床研究	

重要課題解決型研究等の推進

事後	日中・中日言語処理技術の開発研究	重要課題評価作業部会
	統合化地下構造データベースの構築	
	伊勢湾流域圏の自然共生型環境管理技術開発	
	アスベスト関連疾病への総括的取り組み	
	先端技術を用いた動的土砂管理と沿岸防災	
	渇水対策のための人工降雨・降雪に関する総合的研究	

重要政策課題への機動的対応の推進

事後	口蹄疫対策に資する緊急研究	重要課題評価作業部会
----	---------------	------------

平成23年度中間・事後評価対象プロジェクト一覧

若手研究者の自立的な研究環境整備促進

事後	グローバル若手研究者フロンティア研究拠点	若手研究者の自立的な研究環境整備促進 評価作業部会
	フロントランナー養成プログラム	
	新領域を開拓する独創的人材の飛躍システム	
	名大高等研究院研究者育成特別プログラム	
	若手人材育成拠点の設置と人事制度改革	
	先進融合領域フロンティアプログラム	
	メディカル・トップトラック制度の確立	
	ナノテク・材料研究者育成の人材システム	
次世代研究スーパー aster 養成プログラム		
中間	自立・競争的環境で育てる若手研究者育成プログラム	
	先端領域若手研究リーダー育成拠点	
	エレクトロニクス先端融合領域若手研究者育成プログラム	
	宮崎大学型若手研究リーダー育成モデル	
	産学官連携による若手研究イノベータの養成	
	社会的知性を備えた卓越した若手研究者育成	

イノベーション創出若手研究人材養成

中間	先進的マルチキャリア博士人材養成プログラム	イノベーション創出若手研究人材養成 評価作業部会
	地方協奏による挑戦する若手人材の養成計画	
	イノベーション創出人材育成システム	
	異分野融合型イノベーション推進人材の育成	
	“ソフトな財＝経験”による若手人材育成	
	高度イノベーション博士人材育成プログラム	
	北大パイオニア人材協働育成システムの構築	

女性研究者支援モデル養成

事後	女性研究者への革新的支援	女性研究者支援システム改革 評価作業部会
	理工系女性研究者プロモーションプログラム	
	パールの輝きで、理系女性が三重を元気に	
	富山循環型女性研究者育成システムの構築	
	地方から開く女性研究者の未来in島根	
	キャリアウエイ・ユニバーサル化日大モデル	
	産学協働女性キャリア支援 東海大学モデル	
	逆風を順風に 宮崎大学女性研究者支援モデル	
	ソーシャルキャピタルを育む女性研究者支援	
	世代連携・理文融合による女性研究者支援	
	キャンパスシッターによる育成・支援プラン	
	女性研究者と家族が輝くオンデマンド支援	
	やる気に応えます 金沢大学女性研究者支援	

女性研究者養成システム改革加速

中間	京大式女性研究者養成コーディネートプラン	女性研究者支援システム改革 評価作業部会
	女性枠設定による教員採用・養成システム	
	理系女性のキャリア加速プログラム	
	社都ジャンプアップ事業 for 2013 輝け、女性研究者！根を張れ、花咲け、実を結べ@北大	

評価項目及び評価の視点
地域再生人材創出拠点の形成（事後評価）

評価項目		評価の視点	
総合評価	S. 所期の計画を超えた取組が行われている A. 所期の計画と同等の取組が行われている B. 所期の計画を下回る取組であるが、一部で当初計画と同等又はそれ以上の取組もみられる C. 総じて所期の計画を下回る取組である		
I. 目標達成度	s. 所期の目標を上回っている a. 所期の目標に達している b. 所期の目標をやや下回っている c. 所期の目標を大幅に下回っている	目標に対する達成度	<input type="checkbox"/> 拠点形成は所期の計画に沿って順調に進捗したか
			<input type="checkbox"/> 養成人数は所期の目標を達成したか
			<input type="checkbox"/> 客観的な情勢の変化等(社会ニーズの変化等)があった場合には、所期の計画を適切に見直す等、柔軟に対処できたか
II. 人材養成手法の妥当性	s. 高く評価できる a. 妥当である b. やや不適切である c. 不適切である	地域ニーズの反映等	<input type="checkbox"/> 地域ニーズを反映した人材養成となっていたか、また、継続的な地域ニーズの調査を行い、その結果を適宜人材養成ユニット運営に反映する仕組みとなっていたか
			<input type="checkbox"/> 地域の大学等としての個性・特色を活かしたものになっていたか
		人材養成の手段・方法	<input type="checkbox"/> 養成すべき人材像に対して、被養成者が習得すべき知識・スキル内容及びその到達レベルは明確に定められていたか、また、それらは適切なものとなっていたか
			<input type="checkbox"/> 被養成者の募集・選考方法は適切であったか
			<input type="checkbox"/> 被養成者が習得すべき知識・スキル及びその到達レベルに対応して、カリキュラムは体系的に整備されてきたか
			<input type="checkbox"/> 被養成者が目標とするレベルに到達したかを判定する基準(修了要件)は明確に定められ、被養成者の到達レベルを認定する仕組み(判定委員会等)はあったか、また、認定する仕組みは適切なものとなっていたか
			<input type="checkbox"/> 被養成者や養成従事者へのアンケート、養成修了者やその出身機関への追跡調査、外部有識者等による評価等を行い、その結果を人材養成ユニットの運営にフィードバックする仕組みはあったか
<input type="checkbox"/> 資金規模と養成人数・養成内容等のバランスはとれていたか			
III. 実施体制・自治体等との連携	s. 高く評価できる a. 妥当である b. やや不適切である c. 不適切である	実施体制	<input type="checkbox"/> 実施機関は、人材養成ユニットの運営に対し、積極的に関与(支援・協力)してきたか
			<input type="checkbox"/> 当該地域を中心とする民間企業等の参画による人的・経済的な協力は効果的に行われてきたか
		自治体等との連携	<input type="checkbox"/> 人材養成ユニットは地域再生計画に位置づけられ、適切に実施されてきたか
			<input type="checkbox"/> 地域の自治体のコミットメントは適切に行われてきたか
IV. 人材養成ユニットの有効性	s. 高く評価できる a. 妥当である b. やや不適切である c. 不適切である	有効性	<input type="checkbox"/> 養成修了者は、当該地域の再生のために活躍しているか、あるいは活躍が期待できるか
			<input type="checkbox"/> 人材養成ユニットは当該地域において評価されているか
			<input type="checkbox"/> 養成した人材に対するネットワークの構築や情報提供等、継続した支援措置が計画あるいは実施されているか
		情報発信・波及効果	<input type="checkbox"/> 当該地域を中心とした広報は十分であったか
			<input type="checkbox"/> 当該地域にとどまらず、他の地域に対しても情報提供・情報交換(育成手法に関する論文発表、シンポジウム開催等)は活発に行われてきたか
			<input type="checkbox"/> 人材養成ユニットは他の地域にとっても有用なモデルとなり、波及効果が期待できるか
V. 継続性・発展性の見通し	s. 高いレベルでの継続性・発展性の確保が期待できる a. 継続性・発展性の確保が期待できる b. 継続性・発展性の確保がやや期待できない c. 継続性・発展性の確保が全く期待できない	期間終了後の継続性・発展性の見通し	<input type="checkbox"/> 実施機関の長によるコミットメントが継続されるとともに、当該機関は人材養成ユニットの成果を活かしながら、責任をもって取組の継続性を確保しているか
			<input type="checkbox"/> 人材養成ユニットは、自立して運営するために必要な経費・人員を確保できているか
			<input type="checkbox"/> 人材養成ユニットの運営は、地域の連携自治体や地元からの支援等を受け、発展性を期待できるものか
VI. 中間評価の反映	s. 高く評価できる a. 妥当である b. やや不適切である c. 不適切である		<input type="checkbox"/> 中間評価で指摘された事項は見直し後の計画において適切に反映されていたか

評価項目及び評価の視点
地域再生人材創出拠点の形成（中間評価）

評価項目		評価の視点	
総合評価	S. 所期の計画を超えた取組が行われている A. 所期の計画と同等の取組が行われている B. 所期の計画を下回る取組であるが、一部で当初計画と同等又はそれ以上の取組もみられる C. 総じて所期の計画を下回る取組である		
I. 進捗状況	s. 所期の目標を上回っている a. 所期の目標に達している b. 所期の目標をやや下回っている c. 所期の目標を大幅に下回っている	目標に対する達成度	<input type="checkbox"/> 所期の計画(ミッションステートメントを含む)に沿って順調に進捗しているか
			<input type="checkbox"/> 養成人数は所期の目標を達成したか
			<input type="checkbox"/> 採択時のコメントに対し適切に対応しているか
			<input type="checkbox"/> 客観的な情勢の変化等(社会ニーズの変化等)があった場合には、所期の計画の適切な見直し等、柔軟に対処できているか
II. 人材養成手法の妥当性	s. 高く評価できる a. 妥当である b. やや不適切である c. 不適切である	地域ニーズの反映等	<input type="checkbox"/> 地域ニーズを反映した人材養成となっているか、また、継続的な地域ニーズの調査を行い、その結果を適宜人材養成ユニット運営に反映する仕組みとなっているか <input type="checkbox"/> 地域の大学等としての個性・特色を活かしたものになっているか
		人材養成の手段・方法	<input type="checkbox"/> 養成すべき人材像に対して、被養成者が習得すべき知識・スキル内容及びその到達レベルは明確に定められているか、また、それらは適切なものとなっているか
			<input type="checkbox"/> 被養成者の募集・選考方法は適切か
			<input type="checkbox"/> 被養成者が習得すべき知識・スキル及びその到達レベルに対応して、カリキュラムは体系的に整備されているか
			<input type="checkbox"/> 被養成者が目標とするレベルに到達したかを判定する基準(修了要件)は明確に定められ、被養成者の到達レベルを認定する仕組み(判定委員会等)はあるか、また、認定する仕組みは適切なものとなっているか
			<input type="checkbox"/> 被養成者や養成従事者へのアンケート、養成修了者やその出身元機関への追跡調査、外部有識者等による評価等を行い、その結果を人材養成ユニットの運営にフィードバックする仕組みはあるか
<input type="checkbox"/> 資金規模と育成人数・内容等のバランスはとれているか			
III. 実施体制・自治体等との連携	s. 高く評価できる a. 妥当である b. やや不適切である c. 不適切である	実施体制	<input type="checkbox"/> 人材養成ユニットの運営に対する実施機関の関与(支援・協力)は積極的に行われているか <input type="checkbox"/> 当該地域を中心とする民間企業等の参画による人的・経済的な協力は効果的に行われているか
		自治体等との連携	<input type="checkbox"/> 人材養成ユニットは地域再生計画に位置づけられ、適切に実施されているか
			<input type="checkbox"/> 地域の自治体のコミットメントは適切に行われているか
			<input type="checkbox"/> 育成された人材が地元で活躍できるための支援策が検討されているか
IV. 人材養成ユニットの有効性	s. 高く評価できる a. 妥当である b. やや不適切である c. 不適切である	有効性	<input type="checkbox"/> 養成修了者は、(A)当該地域産業の活性化、あるいは、(B)当該地域固有の社会ニーズの解決、のために活躍しているか、あるいは活躍が期待できるか
			<input type="checkbox"/> 人材養成ユニットが当該地域において評価されているか
			<input type="checkbox"/> 養成した人材に対するネットワークの構築や情報提供等、継続した支援措置が計画あるいは実施されているか
		情報発信・波及効果	<input type="checkbox"/> 当該地域を中心とした広報は十分であるか
			<input type="checkbox"/> 当該地域にとどまらず、他の地域に対しても情報提供・情報交換(育成手法に関する論文発表、シンポジウム開催等)は活発に行われているか
			<input type="checkbox"/> 人材養成ユニットは他の地域にとっても有用なモデルとなり、波及効果が期待できるか
V. 継続性・発展性の見通し	s. 高いレベルでの継続性・発展性の確保が期待できる a. 継続性・発展性の確保が期待できる b. 継続性・発展性の確保がやや期待できない c. 継続性・発展性の確保が全く期待できない	実施期間終了までの進め方	<input type="checkbox"/> 4、5年目における計画は、実施期間終了時における成果の目標を達成できるものとなっているか <input type="checkbox"/> 実施期間終了時の目標は、実施機関の現状に鑑みて、妥当なものとなっているか
		期間終了後の継続性・発展性の見通し	<input type="checkbox"/> 実施機関の長によるコミットメントが継続され、当該機関が責任をもって事業の継続性を確保する見通しはあるか、その計画は実現可能性があるか
			<input type="checkbox"/> 人材養成ユニットの運営を継続するために必要な経費・人員を確保する見通しはあるか
			<input type="checkbox"/> 人材養成ユニットの運営は、連携自治体や地元からの支援等を受け、発展性を期待できるものか

評価項目及び評価の視点
戦略的環境リーダー育成拠点形成（中間評価）

評価項目		評価の視点		
総合評価	S. 所期の計画を超えた取組が行われている A. 所期の計画と同等の取組が行われている B. 所期の計画を下回る取組であるが、一部で当初計画と同等又はそれ以上の取組もみられる C. 総じて所期の計画を下回る取組である			
I. 進捗状況	s. 所期の目標を上回っている a. 所期の目標に達している b. 所期の目標をやや下回っている c. 所期の目標を大幅に下回っている	目標に対する達成度	<input type="checkbox"/> 所期の計画(ミッションステートメントを含む)に沿って順調に進捗しているか	
			<input type="checkbox"/> 養成人数は所期の目標を達成したか	
			<input type="checkbox"/> 採択時のコメントに対し適切に対応しているか	
			<input type="checkbox"/> 客観的な情勢の変化等(社会ニーズの変化等)に対して、所期の計画の適切な見直し等、柔軟に対処できているか	
II. 育成システム(実施体制等)の有効性	s. 高く評価できる a. 妥当である b. やや不適切である c. 不適切である	実施体制	<input type="checkbox"/> 全学的な協力・支援体制が構築され、国際的に活躍できる環境リーダーの育成に有効なシステムとなっているか	
			<input type="checkbox"/> 民間企業等の参画による人的・経済的な協力は効果的に行われているか	
			<input type="checkbox"/> 海外拠点等とのネットワークが構築され、効率的に運用されているか	
			<input type="checkbox"/> 育成対象者や育成従事者へのアンケート、外部有識者等による評価等を行い、その結果が当該拠点の運営に反映されているか	
		留学生受入措置の内容	<input type="checkbox"/> 国の支援施策の活用や独自経費の措置等、留学生を支援する十分な財源が確保されているか、また、受入措置の内容は適切か	
		所要経費の使途	<input type="checkbox"/> 所要経費の規模や用途等は、人材育成の内容とバランスがとれているか	
III. 育成プログラムの有効性	s. 高く評価できる a. 妥当である b. やや不適切である c. 不適切である	情報発信	<input type="checkbox"/> ホームページ、ニュースレター等の一般向けの広報は十分であるか	
			<input type="checkbox"/> 関連分野に向けた情報提供・情報交換(論文発表、ワークショップ・シンポジウム開催等)は活発に行われているか	
		育成対象者の募集・選定	<input type="checkbox"/> 育成対象者の選定が、公平かつ透明性の高い方法で行われ、結果として環境リーダーとなりうる者が選ばれているか	
			<input type="checkbox"/> 途上国ニーズを把握し、環境リーダーとなりうる途上国からの留学生が確保されているか	
			カリキュラム等	<input type="checkbox"/> 環境に係わる自然科学分野と人文・社会科学分野をバランスよく、体系的にカリキュラムは構成されているか
				<input type="checkbox"/> 途上国のニーズを踏まえ、またその解決につながるカリキュラムとなっているか
<input type="checkbox"/> 留学生と我が国の学生が共に学ぶことによる効果が十分発揮されているか				
<input type="checkbox"/> 講義は英語で行われているか				
<input type="checkbox"/> インターンシップや研究開発への参画等、産業界と協力した実践的な育成カリキュラムとなっているか				
<input type="checkbox"/> 育成対象者が目標とするレベルに到達したかを判定する基準(修了要件)は明確に定められ、それを認定する仕組み(判定委員会等)はあるか、また、それらは適切なものとなっているか				
IV. 継続性・発展性の見通し	s. 高いレベルでの継続性・発展性の確保が期待できる a. 継続性・発展性の確保が期待できる b. 継続性・発展性の確保がやや期待できない c. 継続性・発展性の確保が全く期待できない	実施計画等	<input type="checkbox"/> 構築したシステムを自立的に維持、運営、発展させるための方策が明確に示されており、継続性が担保されているか	
			<input type="checkbox"/> 実施期間終了後の継続性も考慮し、実現可能な規模の実施体制となっているか	
			<input type="checkbox"/> 機関の長のコミットメント及び終了後に自立して運営することを想定した資金計画があるか	
		育成された環境リーダーの活躍と継続的な支援	<input type="checkbox"/> 育成された環境リーダーが環境問題の解決に向けて十分な活躍が期待できるか	
			<input type="checkbox"/> 育成された環境リーダーに対するネットワークの構築や情報提供等、継続した支援措置が計画され、実現可能と考えられるか	

評価項目及び評価の視点

アジア科学技術協力の戦略的推進(機動的国際交流)(事後評価)

評価項目		評価の視点	
総合評価	S. 所期の計画を超えた取組が行われている A. 所期の計画と同等の取組が行われている B. 所期の計画を下回る取組であるが、一部で当初計画と同等又はそれ以上の取組もみられる C. 総じて所期の計画を下回る取組である		
I. 目標達成度	s. 所期の目標を上回っている a. 所期の目標に達している b. 所期の目標をやや下回っている c. 所期の目標を大幅に下回っている		<input type="radio"/> 課題実施計画に対する達成度はどの程度か <input type="radio"/> 客観的な情勢の変化があった場合には、所期の計画の適切な見直しなど機動的に対応できたか
II. 運営体制の妥当性	s. 優れている a. 妥当である b. 一部が明らかに不適切である c. 総じて不適切である		<input type="radio"/> 経費配分は目標達成の観点から適切に行われたか <input type="radio"/> 我が国やアジア諸国の政策ニーズの情報収集体制は妥当であったか、また情報収集は的確に行われたか <input type="radio"/> 我が国やアジア諸国の政策ニーズをの把握・分析方法は妥当であったか、また把握・分析は的確に行われたか <input type="radio"/> 国際交流活動は政策ニーズをふまえて適切に選定されたか
III. 科学技術協力推進構想の成果	s. 優れている a. 妥当である b. 妥当とは言えない c. 成果が輩出されていない	アジア科学技術ネットワーク(コミュニティ)の構築構想の成果と波及効果	<input type="radio"/> 社会経済情勢を踏まえ、将来的な国際連携や国際共同研究に政策的につなげていく取組がなされたか <input type="radio"/> 我が国と当該国との間の研究交流の効果を最大化する取組がなされたか
		機動的国際交流構想の成果と波及効果	<input type="radio"/> 国際会議の開催・人的交流等によるネットワーク(コミュニティ)の構築を目指し、機動的かつ戦略的に支援する取組がなされたか <input type="radio"/> 地域共通課題の解決につながる等の波及効果が期待されるか
		データベース構築と情報発信	<input type="radio"/> 構築されたデータベースは、国際連携推進に有効なものとなっているか、また有効に活用されたか <input type="radio"/> 国際交流の取組について、関係機関への情報提供・情報交換により周知を図ったか
IV. 実施期間終了後における取組の継続性・発展性の見通し	s. 高いレベルでの継続性・発展性の確保が期待できる a. 継続性・発展性の確保が期待できる b. 継続性・発展性の確保がやや期待できない c. 継続性・発展性の確保が全く期待できない		<input type="radio"/> 実施期間終了後においても、国際研究交流を継続してコーディネートする体制の整備(必要な財政的・人力的な措置等)がなされているか <input type="radio"/> 国際研究交流をコーディネートする機関として、これまでの取組を発展させる期間終了後の明確なビジョンが得られているか
V. 中間評価の反映	s. 期待以上の反映がなされている a. 反映されている b. 一部反映されていない c. 反映されていない		<input type="radio"/> 中間評価で指摘された事項が見直し後の計画において適切に反映されていたか <input type="radio"/> 計画見直し後の情勢変化への対応は適切であったか

評価項目及び評価の視点
国際共同研究の推進（先端技術創出国際共同研究）（事後評価）

評価項目		評価の視点	
総合評価	S. 所期の計画を超えた取組が行われている A. 所期の計画と同等の取組が行われている B. 所期の計画を下回る取組であるが、一部で当初計画と同等又はそれ以上の取組もみられる C. 総じて所期の計画を下回る取組である		
I. 目標達成度	s. 所期の目標を上回っている a. 所期の目標に達している b. 所期の目標をやや下回っている c. 所期の目標を大幅に下回っている	目標達成度	<input type="checkbox"/> 課題実施計画(ミッションステートメントを含む)の達成度はどの程度か(所期の計画/条件付採択の場合は採択コメントを反映した計画を基準とする)
			<input type="checkbox"/> 採択時のコメントに対し適切に対応できたか
			<input type="checkbox"/> 客観的な情勢の変化があった場合には、所期の計画の適切な見直しなど機動的に対応できたか
II. 成果	s. 優れている a. 妥当である b. 妥当とは言えない c. 成果が輩出されていない	(科学的・技術的価値)	<input type="checkbox"/> 先端技術・国際標準の創出に資する成果が得られたか
			<input type="checkbox"/> 共同研究によって得られた新しい科学技術面での知見があるか
			<input type="checkbox"/> 原著論文の発表など、研究成果の量・質および情報発信は十分であるか
			<input type="checkbox"/> 研究成果は関連分野への科学的・技術的波及効果が期待できるものか
		社会的価値(科学技術コミュニティの形成、共同研究体制)	<input type="checkbox"/> イコールパートナーシップに基づき、海外参画機関と十分連携の取れた共同研究がなされたか
			<input type="checkbox"/> 必要に応じて、プロジェクト管理のための会合や、研究成果発表のための国際研究会議等国内外の研究者が直接対話する機会を設けるなど海外参画機関と適切なコミュニケーションが図られたか
<input type="checkbox"/> 形成された科学技術コミュニティは、国際連携への政策的波及効果が期待できるものか			
<input type="checkbox"/> 今後の社会経済の活性化への貢献が期待できるか			
III. 計画・手法の妥当性	s. 優れている a. 妥当である b. 一部が明らかに不適切である c. 総じて不適切である	計画・手法の妥当性	<input type="checkbox"/> 研究目的・内容にかんがみて、予算の使われ方は適切であったか
			<input type="checkbox"/> 課題実施のためのプロジェクトマネジメントは適切であったか
IV. 実施期間終了後における取組の継続性・発展性	s. 高いレベルでの継続性・発展性の確保が期待できる a. 継続性・発展性の確保が期待できる b. 継続性・発展性の確保がやや期待できない c. 継続性・発展性の確保が全く期待できない	継続性・発展性	<input type="checkbox"/> 実施期間終了後も研究・交流を継続するための体制の工夫があるか
			<input type="checkbox"/> これまでの取組を発展させる実施期間終了後の明確な研究・交流ビジョンがあるか

評価項目及び評価の視点
重要課題解決型研究等の推進（事後評価）

評価項目		評価の視点	
総合評価	S. 所期の計画を超えた取組が行われている A. 所期の計画と同等の取組が行われている B. 所期の計画を下回る取組であるが、一部で当初計画と同等又はそれ以上の取組もみられる C. 総じて所期の計画を下回る取組である		
I. 目標達成度	s. 所期の目標を上回っている a. 所期の目標に達している b. 所期の目標をやや下回っている c. 所期の目標を大幅に下回っている	ミッションステートメントの達成	<input type="checkbox"/> 中間評価時点でのミッションステートメントを達成し、最終的なミッションステートメントを達成したか
		政策目標・政策課題への成果の還元	<input type="checkbox"/> 社会制度的な取組に資する成果が得られたか
			<input type="checkbox"/> ユーザー側関係者の期待に応える成果が得られたか
II. 情報発信	s. 期待以上に行われている a. 適切に行われている b. やや不十分である c. 不十分である	成果発表	<input type="checkbox"/> 特許取得への取組は適切に行われたか
			<input type="checkbox"/> 原著論文の発表は適切に行われたか
			<input type="checkbox"/> レビュー論文・講演等による関連分野の研究者等への情報発信は適切に行われたか
		アウトリーチ	<input type="checkbox"/> アウトリーチ活動による一般向けの成果普及活動は十分に行われたか
<input type="checkbox"/> 国民・社会に対する研究成果の理解の向上に資する工夫はなされていたか			
III. 研究計画・実施体制	s. 高く評価できる a. 妥当である b. やや不適切である c. 不適切である	研究計画の妥当性	<input type="checkbox"/> 研究項目ごとに適切な予算配分がなされていたか
			<input type="checkbox"/> 研究開始後の情勢変化や研究の進捗状況を踏まえた計画の見直しが適切に行われたか
		共同研究の意義・必要性	<input type="checkbox"/> それぞれのシーズとニーズが相乗的な効果をもたらし、次の研究への発展につながる等の副次的効果があったか
			<input type="checkbox"/> それぞれが単独に実施した場合以上の成果を得られたか
		共同研究の連携・整合性	<input type="checkbox"/> それぞれの研究機関の取組は十分連携のとれたものであったか
			<input type="checkbox"/> それぞれの研究機関は主体的に共同研究に取り組むことができたか
<input type="checkbox"/> 研究機関間で十分な意思疎通は図れていたか			
IV. 実施期間終了後における取組の継続性・発展性	s. 高いレベルでの継続性・発展性の確保が期待できる a. 継続性・発展性の確保が期待できる b. 継続性・発展性の確保がやや期待できない c. 継続性・発展性の確保が全く期待できない		<input type="checkbox"/> 実施期間終了後も政策課題の実現に向けた取組が継続される見通しがあるか
			<input type="checkbox"/> 社会・経済・科学・技術への波及効果が期待できるか
V. 中間評価の反映（中間評価を実施したプロジェクトのみ）	s. 期待以上の反映がなされている a. 反映されている b. 一部反映されていない c. 反映されていない		<input type="checkbox"/> 中間評価で指摘された事項が見直し後の計画において適切に反映されていたか
			<input type="checkbox"/> 計画見直し後の情勢変化への対応は適切であったか

評価項目及び評価の視点

重要政策課題への機動的対応の推進(事後評価)

評価項目		評価の視点	
総合評価	S. 所期の計画を超えた取組が行われている A. 所期の計画と同等の取組が行われている B. 所期の計画を下回る取組であるが、一部で当初計画と同等又はそれ以上の取組もみられる C. 総じて所期の計画を下回る取組である		
I. 目標達成度	s. 所期の計画以上に進捗している a. 所期の計画通りに進捗している b. 所期の計画よりやや遅れている c. 所期の計画より大幅に遅れている		○ 研究全体の目標達成度はどの程度か(研究開始時の計画を見直した場合は、期待される目標に対する達成度はどの程度か)
			○ 個別研究項目(サブテーマ)ごとの目標達成度はどの程度か
II. 研究成果	s. 所期の計画以上の成果が得られている a. 所期の計画と同等の成果が得られている b. 所期の計画以下の成果だが、一部では計画と同等又はそれ以上の成果が得られている c. 所期の成果が得られていない	科学的・技術的価値	○ 研究成果の価値は今後の対応に貢献し、継続性が期待できるものであるか
		科学的・技術的波及効果	○ 成果は当該分野および関連分野への科学的・技術的波及効果が期待できるものか ○ 当初予定していなかった成果(派生技術等)はあるか
		社会的・経済的波及効果	○ 今後の社会経済へ貢献が期待できる成果が得られたか
III. 研究計画・実施体制	s. 所期の計画以上の成果が得られている a. 所期の計画と同等の成果が得られている b. 所期の計画以下の成果だが、一部では計画と同等又はそれ以上の成果が得られている c. 所期の成果が得られていない	研究計画の妥当性	○ 緊急的な課題に対して柔軟で機動的な計画となっていたか
		実施体制の妥当性	○ 研究実施者間・研究項目間の調整及び研究の進捗・管理において、代表者の指導性が発揮されたか
			○ 実施機関・研究者間の連携が適切にとれていたか、課題全体として統合性はとれていたか ○ サブテーマの実施内容と整合性がとれているか(研究全体に対するサブテーマの位置付けが適切なものであるか)

評価項目及び評価の視点

若手研究者の自立的な研究環境整備促進(事後評価)

評価項目		評価の視点	
総合評価	S. 所期の計画を超えた取組が行われている A. 所期の計画と同等の取組が行われている B. 所期の計画以下の取組であるが、一部で当初計画と同等又はそれ以上の取組もみられる C. 総じて所期の計画以下の取組である		
I. 目標達成度	s. 所期の目標を上回っている a. 所期の目標に達している b. 所期の目標をやや下回っている c. 所期の目標を大幅に下回っている	目標に対する達成度	<input type="checkbox"/> 所期の計画に沿って目標を達成したか <input type="checkbox"/> 客観的な情勢の変化等(社会ニーズの変化等)に対応して、所期の目標の適切な見直し等、柔軟に対処できていたか <input type="checkbox"/> 実施過程で計画に対する進捗状況の検証を適切に行い、必要に応じて軌道修正を行なったか
II. 国際公募・選考・業績評価	s. 高く評価できる a. 妥当である b. やや不適切である c. 不適切である	国際公募・選考	<input type="checkbox"/> 世界的研究拠点を形成するために、どのような分野で、どのような人材をどのように育成するのが明確になっていたか <input type="checkbox"/> 策定した国際公募・選考(審査)基準は、多様かつ優れた人材を採用するために適切な内容になっていたか <input type="checkbox"/> 実際の若手研究者の選考・採用は、上記の国際公募・選考(審査)基準および選抜プロセスに基づき、適正であったか
		業績評価	<input type="checkbox"/> 策定した採用後の若手研究者の業績評価基準は、適切な内容になっていたか <input type="checkbox"/> 業績評価に当たっては、適正な審査員による客観的・透明な評価プロセスとなっていたか <input type="checkbox"/> 実際の若手研究者の業績評価は、上記の業績評価基準に基づき、適正であったか <input type="checkbox"/> 適切な育成目標の設定、若手研究者へのフィードバックを行うなど、人材養成プログラムの主旨に沿って実施していたか
III. 人材養成システム改革(上記II以外の制度設計に基づく実施内容・実績)	s. 高く評価できる a. 妥当である b. やや不適切である c. 不適切である	テニュア審査	<input type="checkbox"/> 若手研究者の独立性が確保されていたか。(若手研究者が自立して研究するための研究資金、研究スペース、人的支援(ex.研究補助者、技術補助者、事務補助者)等の十分な提供が行われていたか。) <input type="checkbox"/> 優れた研究者による活力ある研究環境の形成を指向するものであったか。(実施期間終了後に世界第一線級の研究者を輩出できたか) <input type="checkbox"/> 若手研究者へテニュア審査に向けての目標・評価指標を適切な時期に示していたか <input type="checkbox"/> 明確な基準により評価を行い、任期終了後に若手研究者をテニュア・ポストへ着任させるといったキャリアパスを用意していたか <input type="checkbox"/> 安定的な職位についた後も、人材の流動性を活性化するための仕組み(再任可能な任期制、再審制など)になっていたか <input type="checkbox"/> 研究部門のみでなく、管理部門、研究支援部門等が機関・組織全体として機能する体制となっていたか
IV. 人材養成システム改革(上記II以外の制度設計に対するマネジメント)	s. 高く評価できる a. 妥当である b. やや不適切である c. 不適切である	改革の構想・PDCAサイクル	<input type="checkbox"/> 目指す人材養成システム改革の構想が明確であったか <input type="checkbox"/> 実施過程で計画に対する評価を適切に行い、具体的に必要な対策を講じるなど、構築している人材養成システム改革に対してPDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクルが機能していたか <input type="checkbox"/> 単なる若手研究者の雇用策、研究費の支援となっていなかったか。組織内に適切に研究費を配分したか
		波及効果	<input type="checkbox"/> 構築された人材養成システム改革が他の研究機関における人材養成システム改革のモデルとなるような先導的なものであり、波及効果が期待できるか <input type="checkbox"/> 人材養成システム改革のモデルとして機関内外へ情報発信は十分に行われたか
		総括責任者	<input type="checkbox"/> 総括責任者は、人材養成システム改革構想実現のために必要な権限と責任を有し、リーダーシップを十分に発揮したか <input type="checkbox"/> 総括責任者の指揮の下に、研究部門のみでなく、管理部門、研究支援部門等が機関・組織全体として十分に機能したか
		資金計画	<input type="checkbox"/> 人材養成システム改革構想を実現する上で適切な資金計画(科学技術振興調整費による取組だけでなく自主的な取組も含む。)となっていたか <input type="checkbox"/> 人材養成システム改革構想全体の中で科学技術振興調整費が有効に活用されたか
VI. 実施期間終了後における取組	s. 高いレベルでの継続性・発展性の確保が期待できる a. 継続性・発展性の確保が期待できる b. 継続性・発展性の確保がやや期待できない c. 継続性・発展性の確保が全く期待できない	継続性・発展性	<input type="checkbox"/> 実施期間終了後、構築した人材養成システムを自立的に維持・運営、発展させるための方策が明確に示され、継続性が担保できているか <input type="checkbox"/> 資金計画は実施期間終了後の継続性を見据えたものとなっているか <input type="checkbox"/> 実施期間終了後についても取組の継続性を確保し得る体制となっているか。特に、機関の長のコミットメントがあるか
VI. 中間評価の反映	s. 高く評価できる a. 妥当である b. やや不適切である c. 不適切である		<input type="checkbox"/> 中間評価で指摘された事項がその後の計画において適切に反映されていたか

評価項目及び評価の視点
若手研究者の自立的な研究環境整備促進(中間評価)

評価項目		評価の視点	
総合評価	S. 所期の計画を超えた取組が行われている A. 所期の計画と同等の取組が行われている B. 所期の計画以下の取組であるが、一部で当初計画と同等又はそれ以上の取組もみられる C. 総じて所期の計画以下の取組である		
I. 国際公募・選考・業績評価	s. 高く評価できる a. 妥当である b. やや不適切である c. 不適切である	養成する人材	<input type="checkbox"/> 世界的研究拠点を形成するために、どのような分野で、どのような人材をどのように養成するのが明確になっているか <input type="checkbox"/> 策定した国際公募・選考(審査)基準は、外国人研究者が応募しやすい配慮がなされている、女性研究者や外国人研究者の採用目標を設定する、国際公募に時間をかける等、多様かつ優れた人材を採用するために適切な内容になっているか <input type="checkbox"/> 設定した女性研究者や外国人研究者の採用目標を達成しているか、もしくは、達成する見込があるか <input type="checkbox"/> 若手研究者を採用するにあたって、自機関出身者(直前に自機関に所属していた者)比率が過度に高くなりすぎないような特段の配慮がなされているか(50%以上は認めない。より低い方が望ましい) <input type="checkbox"/> 実際の若手研究者の選考・採用は、上記の国際公募・選考(審査)基準および選抜プロセスに基づき、適正であったか <input type="checkbox"/> 若手研究者の選考・採用に当たって、実施機関外の第三者を関与させるなど客観的・透明に行われているか
		国際公募・選考	<input type="checkbox"/> 策定した採用後の若手研究者の業績評価基準は、適切な内容になっているか。また、業績評価に当たっては、適正な審査員による客観的・透明な評価プロセスとなっているか <input type="checkbox"/> 実際の若手研究者の業績評価は、上記の業績評価基準に基づき、適正であったか。また、適切な養成目標の設定、若手研究者へのフィードバックを行うなど、人材養成プログラムの主旨に沿って実施しているか
		業績評価	
		制度設計	<input type="checkbox"/> 人事制度の改革や、必要となる研究組織の改革を積極的に行うことなど、導入するテニュア・トラック制の制度設計が十分に行われているか <input type="checkbox"/> 若手研究者の独立性が確保されているか(若手研究者が自立して研究するための研究資金、研究スペース、人的支援(ex. 研究補助者、技術補助者、事務補助者)等の十分な提供が行われているか) <input type="checkbox"/> テニュア取得のための指導・助言を行う教員(メンター、アドバイザー等)を配置する場合には、若手研究者の研究等の自立性を確保することに留意しているか
		独立性	
		人材輩出	<input type="checkbox"/> 優れた研究者による活力ある研究環境の形成を指向するものであるか(実施期間終了後に世界第一線級の研究者が輩出できる見込みはあるか) <input type="checkbox"/> 若手研究者が国際的に活躍するための仕組みや、研究成果等に関する海外への発信力の強化が行われているか
II. 人材養成システム改革(上記I以外の制度設計に基づく実施内容・実績)	s. 高く評価できる a. 妥当である b. やや不適切である c. 不適切である	テニュア審査	<input type="checkbox"/> テニュア審査基準の策定に取り組んでいるか。また、若手研究者へテニュア審査に向けての目標を示しているか(テニュア中間評価を実施する場合も、テニュア審査に準ずる) <input type="checkbox"/> 実施機関外の第三者を関与させるなど厳格に評価した上で、任期終了後に若手研究者をテニュア・ポストへ着任させるといったキャリアパスが用意されているか <input type="checkbox"/> 実施機関におけるより安定的な職を獲得できなかった若手研究者に対する支援体制を具体的に整備しているか
		人材流動性	<input type="checkbox"/> 安定的な職位についた後も、人材の流動性を活性化するための仕組み(再任可能な任期制、再審制など)になっているか
		機関の体制	<input type="checkbox"/> 研究部門のみでなく、管理部門、研究支援部門等が機関・組織全体として機能する体制となっているか
		改革の構想・PDCAサイクル	<input type="checkbox"/> 目指す人材養成システム改革の構想が明確であるか。また、実施過程で計画に対する評価を適切に行い、具体的に必要な対策を講じるなど、構築している人材養成システム改革に対してPDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクルが機能しているか <input type="checkbox"/> 可能な限り定量的な目標が記述されたミッションステートメントを、中間時(3年目)及び終了時(5年目)に達成するために適切なマネジメントがおこなわれているか <input type="checkbox"/> 単なる若手研究者の雇用策、研究費の支援になっていないか。組織内に画一的に研究費を配分していないか
		波及効果	<input type="checkbox"/> 提案された人材養成システム改革が他の研究機関における人材養成システム改革のモデルとなるような先導的なものであり、波及効果が期待できるか <input type="checkbox"/> 人材養成システム改革のモデルとして機関内外へ情報発信は十分に行われているか
		総括責任者	<input type="checkbox"/> 総括責任者は、人材養成システム改革構想実現のために必要な権限と責任を有し、リーダーシップを十分に発揮しているか <input type="checkbox"/> 総括責任者の指揮の下に、研究部門のみでなく、管理部門、研究支援部門等が機関・組織全体として十分に機能しているか
III. 人材養成システム改革(上記I以外の制度設計に対するマネジメント)	s. 高く評価できる a. 妥当である b. やや不適切である c. 不適切である	資金計画	<input type="checkbox"/> 人材養成システム改革構想を実現する上で適切な資金計画(補助金による取組だけでなく自主的な取組も含む)となっているか <input type="checkbox"/> 人材養成システム改革構想全体の中で補助金が有効に活用されているか
IV. 今後の進め方	s. 高いレベルでの継続性・発展性の確保が期待できる a. 継続性・発展性の確保が期待できる b. 継続性・発展性の確保がやや期待できない c. 継続性・発展性の確保が全く期待できない	実施期間終了までの進め方	<input type="checkbox"/> 計画期間において、確実な目標達成が見込まれるか <input type="checkbox"/> 実施期間終了時において、構築した人材養成システムを自立的に維持、運営、発展させるための方策が明確に示され、継続性が担保できるか
		実施期間終了後における取組の継続性・発展性	<input type="checkbox"/> 実施期間終了後についても、提案機関が責任を持って、取組の継続性を確保し得る体制となっているか <input type="checkbox"/> 実施期間終了後に継続的に自立して運営することを想定した実現可能な規模の資金計画があるか <input type="checkbox"/> 実施期間終了後の継続性について、機関の長のコミットメントがあるか

評価項目及び評価の視点

イノベーション創出若手研究人材養成（中間評価）

評価項目		評価の視点	
総合評価	S. 所期の計画を超えた取組が行われている A. 所期の計画と同等の取組が行われている B. 所期の計画以下の取組であるが、一部で当初計画と同等又はそれ以上の取組もみられる C. 総じて所期の計画以下の取組である		
I. 進捗状況	s. 所期の目標を上回っている a. 所期の目標に達している b. 所期の目標をやや下回っている c. 所期の目標を大幅に下回っている	目標に対する達成度	<input type="checkbox"/> 所期の計画(ミッションステートメントを含む)に沿って順調に進捗しているか <input type="checkbox"/> 所期の養成目標人数を達成しているか <input type="checkbox"/> 採択時のコメントに対し適切に対応しているか
II. イノベーション人材養成システム改革状況	s. 高く評価できる a. 妥当である b. やや不適切である c. 不適切である	システム改革効果	<input type="checkbox"/> イノベーション創出に資する意欲的な若手研究人材を養成するシステムを構築できているか <input type="checkbox"/> 企業等に対して、人材養成への積極的な参画を促すシステムを構築できているか <input type="checkbox"/> 構築したシステムは、若手研究人材のキャリアパスの多様化を組織として取り組み、促すものとなっているか <input type="checkbox"/> 機関が実施する取組内容が、若手研究人材、実施機関、企業等に対して、意識改革を促す仕組みとなっているか <input type="checkbox"/> 構築したシステムは、機関全体の教育研究システムへ組み込まれるなど、適切に位置づけられたものとなっているか
		波及効果	<input type="checkbox"/> 構築されたイノベーション人材養成システムは他機関に波及し得る先導的なものであるか <input type="checkbox"/> 他機関への情報発信は適切に行われているか
III. 実践プログラムの開発・運用状況	s. 高く評価できる a. 妥当である b. やや不適切である c. 不適切である	妥当性	<input type="checkbox"/> 実践プログラムは、イノベーション人材養成システムの目的に沿って、多様な能力の養成が可能な内容となっているか <input type="checkbox"/> 企業等と連携して、実践プログラムを開発・運用できているか <input type="checkbox"/> 意欲と多様な能力を持った若手研究人材が積極的に参加できるよう、若手研究人材の公募・選抜は適切に行われているか
		効率性	<input type="checkbox"/> イノベーション人材養成システム構想全体の中で、自主的な取組が含まれた資金計画とプログラム内容になっているか <input type="checkbox"/> イノベーション人材養成システム構想全体の中で、本補助金が有効に活用されているか <input type="checkbox"/> 目指す人材養成システム改革の構想が明確であるか。また、実施過程で計画に対する評価を適切に行い、具体的に必要な対策を講じるなど、構築している人材養成システム改革に対してPDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクルが機能しているか
IV. 実施体制	s. 高く評価できる a. 妥当である b. やや不適切である c. 不適切である	妥当性	<input type="checkbox"/> 構築されたセンターは、人材の選抜、実践プログラム等の管理・運営を適切に行っているか <input type="checkbox"/> 実施部門のみでなく、管理部門、研究支援部門等を含めた全学的な実施体制を構築できたか <input type="checkbox"/> 他機関との連携などにより、地域、研究分野などにおける中核的な養成機関としての役割を果たしているか <input type="checkbox"/> 総括責任者のリーダーシップは十分に発揮されているか
V. 今後の進め方	s. 高いレベルでの継続性・発展性の確保が期待できる a. 継続性・発展性の確保が期待できる b. 継続性・発展性の確保がやや期待できない c. 継続性・発展性の確保が全く期待できない	実施期間終了までの進め方	<input type="checkbox"/> 4、5年目における計画は、実施期間終了時における人材養成システム改革の内容と、改革により生み出される成果の目標を達成できるものとなっているか <input type="checkbox"/> 実施期間終了時の目標は、実施機関の現状に鑑みて、妥当なものとなっているか
		実施期間終了後における取組の継続性・発展性	<input type="checkbox"/> 実施期間終了後に取組の継続性・発展性を確保し得る体制・資金計画となっているか <input type="checkbox"/> 取組の継続性を確保するため機関・組織の長のコミットメントは十分に期待できるか

評価項目及び評価の視点

女性研究者支援モデル育成(事後評価)

評価項目		評価の視点	
総合評価	S. 所期の計画を超えた取組が行われている A. 所期の計画と同等の取組が行われている B. 所期の計画以下の取組であるが、一部で当初計画と同等又はそれ以上の取組もみられる C. 総じて所期の計画以下の取組である		
I. 目標達成度	s. 所期の目標を上回っている a. 所期の目標に達している b. 所期の目標をやや下回っている c. 所期の目標を大幅に下回っている		<input type="radio"/> ミッションステートメントを含む所期の計画は実施されたか
			<input type="radio"/> 客観的な情勢の変化等(社会ニーズの変化等)に対応して、所期の目標の適切な見直し等、柔軟に対処できていたか
			<input type="radio"/> 採択時のコメントに対し適切に対応しているか
II. システム改革の成果	s. 高く評価できる a. 妥当である b. やや不適切である c. 不適切である		<input type="radio"/> 女性研究者が出産・育児等と研究活動を両立し研究を継続できる仕組みが構築できたか
			<input type="radio"/> 柔軟な勤務体制の確立や意識改革等の機関のシステム改革は適切になされたか
			<input type="radio"/> 女性研究者をとりまく環境の改善により将来的な女性研究者の増加が期待できるか
IV. 波及効果	s. 高く評価できる a. 妥当である b. やや不適切である c. 不適切である		<input type="radio"/> 他の研究機関に波及し得る先導的なモデルとなるものであるか
			<input type="radio"/> 情報発信は適切になされたか
III. 取組	s. 高く評価できる a. 妥当である b. やや不適切である c. 不適切である	妥当性	<input type="radio"/> 実施した支援内容は女性研究者のニーズを踏まえたものであったか
			<input type="radio"/> 支援を実施することにより女性研究者をとりまく環境は改善されたか
		効率性	<input type="radio"/> 取組結果の評価や評価結果を踏まえた改善は適切に行われたか
			<input type="radio"/> 資金規模と支援の内容のバランスは取れていたか
V. 実施体制	s. 高く評価できる a. 妥当である b. やや不適切である c. 不適切である	妥当性	<input type="radio"/> 組織としてのシステム改革を行うにあたり全学的な実施体制を構築できたか
			<input type="radio"/> 実施にあたっては機関・組織の長のコミットメントは十分であったか
VI. 実施期間終了後における取組	s. 高いレベルでの継続性・発展性の確保が期待できる a. 継続性・発展性の確保が期待できる b. 継続性・発展性の確保がやや期待できない c. 継続性・発展性の確保が全く期待できない	継続性・発展性	<input type="radio"/> 実施期間終了後に取組の継続性を確保し得る体制・資金計画となっているか
			<input type="radio"/> 実施機関・組織の今後の計画、コミットメントは十分に期待できるものか

評価項目及び評価の視点
女性研究者養成システム改革加速(中間評価)

評価項目		評価の視点	
総合評価	S. 所期の計画を超えた取組が行われている A. 所期の計画と同等の取組が行われている B. 所期の計画以下の取組であるが、一部で当初計画と同等又はそれ以上の取組もみられる C. 総じて所期の計画以下の取組である		
I. 進捗状況	s. 所期の目標を上回っている a. 所期の目標に達している b. 所期の目標をやや下回っている c. 所期の目標を大幅に下回っている	目標に対する達成度	<input type="checkbox"/> 所期の計画(ミッションステートメントを含む)に沿って順調に進捗しているか <input type="checkbox"/> 女性研究者の採用、及び養成について、所期の目標を達成しているか <input type="checkbox"/> 採択時のコメントに対し適切に対応しているか
II. 女性研究者支援システム改革状況	s. 高く評価できる a. 妥当である b. やや不適切である c. 不適切である	システム改革効果	<input type="checkbox"/> 女性研究者の採用割合等が低い分野で、優れた女性研究者の積極的な採用、離職回避を促進するシステムが構築できているか <input type="checkbox"/> 女性研究者支援システム改革の成果により女性研究者の増加が見込めるか <input type="checkbox"/> 優れた研究・教育能力を備えた女性研究者を養成するシステムが構築できているか <input type="checkbox"/> 適切な昇進、登用により女性研究者の活躍が促進される仕組みが構築できているか <input type="checkbox"/> 女性研究者の採用・登用により、機関内の研究の活性化及び男女共同参画の意識が醸成されているか
		波及効果	<input type="checkbox"/> 構築された女性研究者養成システムは他機関に波及し得る先導的なものであるか <input type="checkbox"/> 他機関への情報発信は適切に行われているか
III. 取組の内容	s. 高く評価できる a. 妥当である b. やや不適切である c. 不適切である	妥当性	<input type="checkbox"/> 採用、養成計画は、機関における女性研究者の状況を勘案した適切、具体的な設計となっているか <input type="checkbox"/> 優秀な女性研究者を公正に選抜できるような選考方法が採られているか <input type="checkbox"/> 女性研究者の研究・教育能力の活性化を図る取組により、自立した研究者の養成が行われているか
		効率性	<input type="checkbox"/> 女性研究者支援システム改革構想全体の中で、自主的な取組が含まれた資金計画とプログラム内容になっているか <input type="checkbox"/> 女性研究者支援システム改革構想全体の中で、本補助金が有効に活用されているか <input type="checkbox"/> 目指す人材養成システム改革の構想が明確であるか。また、実施過程で計画に対する評価を適切に行い、具体的に必要な対策を講じるなど、構築している人材養成システム改革に対してPDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクルが機能しているか
IV. 実施体制	s. 高く評価できる a. 妥当である b. やや不適切である c. 不適切である	妥当性	<input type="checkbox"/> 実施部門のみならず、管理部門、研究支援部門等を含めた全学的な実施体制を構築できているか <input type="checkbox"/> 総括責任者のリーダーシップは十分に発揮されているか
V. 今後の進め方	s. 高いレベルでの継続性・発展性の確保が期待できる a. 継続性・発展性の確保が期待できる b. 継続性・発展性の確保がやや期待できない c. 継続性・発展性の確保が全く期待できない	実施期間終了までの進め方	<input type="checkbox"/> 4、5年目における計画は、実施期間終了時における人材養成システム改革の内容と、改革により生み出される成果の目標を達成できるものとなっているか <input type="checkbox"/> 実施期間終了時の目標は、実施機関の現状に鑑みて、妥当なものとなっているか
		実施期間終了後における取組の継続性・発展性	<input type="checkbox"/> 実施期間終了後に取組の継続性・発展性を確保し得る体制・資金計画となっているか <input type="checkbox"/> 取組の継続性を確保するため機関・組織の長のコミットメントは十分に期待できるか

評価作業部会委員の選定基準について

0. 共通基準

- (1) 審査や中間評価を行った委員を可能な限り多数加えること
- (2) 評価対象プロジェクトの研究代表者・参画者でないこと
- (3) 多様性を考慮した委員構成とすること（その際、性別、年齢、所属する大学等の適切なバランスに配慮する）
- (4) 大学等の教育機関に属する者においては、原則として博士の学位を有する教授または准教授クラスであること
- (5) 研究機関および民間企業に属する者においては、プロジェクトリーダー等のマネージャークラスの者、あるいは、上記（4）の者と同等以上の能力を有する者であること

1. 科学技術システム改革関連作業部会委員（作業部会（1）及び（2））

- (1) 科学技術システム改革、組織マネジメント等に関する豊富な経験・知見を有すること
- (2) 評価対象分野を含む幅広い知見を有すること
- (3) 別紙に示す諸分野・要件をカバーできる構成とすること

2. 研究開発関連作業部会委員（作業部会（3）及び（4））

- (1) 評価対象プロジェクトを包含する研究分野の研究者
 - ① 関連分野の研究実績（論文、受賞等）が優れていること
 - ② 学会等での活動実績が優れていること
- (2) 評価対象プロジェクトを包含する事業分野の技術（研究）者
 - ① 当該プロジェクトに関連し、産業界において技術（研究）開発の経験が十分あること
 - ② 当該プロジェクトに関連した事業について、十分な実務経験があること
- (3) 別紙に示す諸分野・要件をカバーできる構成とすること

3. 人材育成関連作業部会委員（作業部会（5）、（6）及び（7））

- (1) 大学を含む学術・研究機関又は民間企業等において人材育成に関する十分な経験又は見識があること
- (2) 別紙に示す諸分野・要件をカバーできる構成とすること

4. メールレビューアー

上記の他、評価プロジェクトの内容に応じて、当該分野の専門家によるメールレビューを実施する。

【各作業部会の評価に必要とする諸分野・要件】

(1) 地域再生人材創出拠点形成評価作業部会

地域振興、地方政策、企業経営、環境、防災、医療、農林水産、工学分野の分野に係る専門的知見を有すること。

(2) 戦略的環境リーダー育成拠点形成評価作業部会

- ・ 科学技術政策、環境科学、環境工学、医療、自然科学一般の分野に係る専門的知見を有すること。
- ・ 大学を含む学術・研究機関又は民間企業等において、人材育成、人材開発又は組織改革に携わった経験があること。

(3) 国際共同研究推進評価作業部会

科学技術一般、科学技術政策、化学、生物学、環境、防災、医療、感染症、情報通信、材料工学、システムエンジニアリング、国際政治、国際経済、国際法の分野に係る専門的知見を有すること。

(4) 重要課題評価作業部会

環境、防災、医療・医科学、獣医学、情報通信、自然科学一般の分野に係る専門的知見を有すること。

(5) 若手研究者の自立的な研究環境整備促進評価作業部会

- ・ 科学技術政策、医学、自然科学一般、教育学等の分野に係る専門的知見を有すること。
- ・ 大学を含む学術・研究機関又は民間企業等において、人材育成、人材開発又は組織改革に携わった経験があること。

(6) イノベーション創出若手研究人材養成評価作業部会

- ・ 科学技術政策、医学、自然科学一般の分野に係る専門的知見を有すること。
- ・ 大学を含む学術・研究機関又は民間企業等において、人材育成、人材開発又は組織改革に携わった経験があること。

(7) 女性研究者支援システム改革評価作業部会

- ・ 科学技術政策、男女共同参画、ジェンダー学等の分野に係る専門的知見を有すること。
- ・ 大学を含む学術・研究機関又は、民間企業等において、人材育成、人事労務、男女共同参画等に携わった経験があること。

追跡評価の実施について

1. 平成23年度における追跡評価の位置付け

追跡評価については、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」（平成20年10月31日 内閣総理大臣決定）及び「文部科学省における研究及び開発に関する評価指針」（平成21年2月17日 文部科学大臣決定）において、主要な研究開発施策、研究開発課題については、終了後、一定の時間を経過してから、その波及効果や副次的効果の把握、過去の評価の妥当性の検証等を行い、その結果を次の研究開発課題の検討や評価の改善等に活用するため、追跡評価を実施することが求められている。

これらを踏まえ、科学技術振興調整費についても、平成17年度より、追跡評価の仕組みを導入しており、これまで、「総合研究」プログラム、「知的基盤整備」プログラム、「流動促進研究」プログラム、生活・社会基盤研究制度実施に向けたプログラム、「先導的研究等の推進」プログラム及び「新興分野人材養成」プログラムについて、追跡評価を実施してきた。

科学技術振興調整費は、平成22年度で廃止されたが、平成13年度より、特に質の高い研究開発を確保する観点から重視してきた、科学技術システムの改革に資するプログラムを実施してきた。これらプログラムで支援したプロジェクトを契機としたイノベーションの創出や社会における価値の創造の成果の波及効果や副次的効果を把握することは、科学技術施策の効果を測るためにも極めて重要である。特に、平成23年度から新たに創設された、科学技術イノベーション政策を戦略的に推進するための手段である科学技術戦略推進費のプログラムの実施等に、大いに活用できると考える。

そこで、平成23年度は、過去の追跡評価の実績等を踏まえ、「産学官連携共同研究の効果的な推進」プログラムについて追跡評価を実施することとする。本プログラムは、優れた成果の創出・活用のための科学技術システム改革の一環として、経済社会ニーズに台頭した産学官の共同研究を効果的に促進することを目的として実施されたものである。本プログラムを対象に、実施されたプロジェクトがもたらした成果について、プロジェクト終了後数年を経過した今、追跡評価を行うことは有意義と考えられる。

なお、追跡評価に当たっては、実施プロジェクトの波及効果や副次的効果の把握に際して、プログラム設計に即した調査設計となるよう留意し、追跡評価の結果として、評価対象プログラムが果たした役割や成果を明らかにするとともに、今後の

プログラム設計や評価手法に関する改善事項を分析・提案するよう努めることとする。また、得られた追跡評価の結果については、科学技術戦略推進費の制度運用等に活かしていくとともに、将来の政策・施策の形成や、研究開発マネジメントの更なる高度化のために活用することとする。

2. 平成 23 年度における追跡評価の対象プログラム

①対象プログラム：「産学官連携共同研究の効果的な推進」プログラム

②採択された全プロジェクト数： 76 （別添：追跡評価対象プロジェクト一覧）

③プログラムの概要：

本プログラムは、経済社会ニーズに対応した産学官の共同研究を効果的に促進するため、民間企業が自らの研究資金を活用し、大学、独立行政法人などの研究開発機関と共同研究を行う場合に、当該研究開発機関に対してその分担に応じた経費を助成する仕組みを導入し、大学、独立行政法人等の研究開発機関の研究シーズと民間企業の研究ニーズの積極的なマッチングを推進する。

公募要領に関して、費用が年度により若干異なるものの、平成 14 年度から 17 年度に関しては、概ね下記のような分類である。

④公募対象分野：自然科学全般並びに自然科学と人文・社会科学との融合領域

⑤プログラム実施期間：平成 14 年度から 19 年度（公募最終年度：平成 17 年度）

⑥対象機関・組織：

- ・ 大学、大学共同利用機関及び高等専門学校
- ・ 国公立試験研究機関
- ・ 独立行政法人、特殊法人及び認可法人
- ・ 民法 34 条により設立された法人

⑦プロジェクト実施期間：3 年間を限度

⑧費用：1 プロジェクトあたり年間 2 千万円程度から 1 億円程度

3. 追跡評価の方法

優れた成果の創出・活用のための科学技術システム改革として実施された本プログラムの追跡評価の実施に際しては、プロジェクト終了時に得られた成果について、

- ① 研究開発成果の発展状況や活用状況（特に、目標とした経済社会ニーズに対応した産学のマッチング効果）
- ② 研究開発成果がもたらした科学技術的、社会的及び経済的な効果・効用及び波及効果

などを指標として分析し、アウトカム及びインパクトを具体的に検証する。このため、本プログラムに関する追跡評価については、以下の手順・内容にて実施する。

- ① 対象プロジェクトにヒアリング実施を行う事前調査により、各プロジェクトにおいて得られた成果とその後の展開の状況を把握する。
- ② 各プロジェクト成果のアウトカムやインパクトの調査にあたっては、研究代表者、運営委員会等に係わった教職員、外部評価委員会等に参加した外部有識者を対象にアンケート調査を実施し、必要に応じて関係者等のインタビューなどによる補足的な調査を行う。
- ③ 本プログラムの実施が、どのようなアウトカムやインパクトをもたらしているかを中心に、評価結果を取りまとめ、本プログラムの果たした役割等について考察を加える。

4. 追跡評価の実施者

追跡評価は、科学技術振興調整費及び科学技術戦略推進費のプログラム・オフィサー（PO）が実施する。調査の実施に際しては、「総括担当PO」を配置することにより、各POが有する知見を最大限に活かしつつ、各POの知見等を取りまとめて総合的に調査・分析を実施する。

5. 追跡評価のスケジュール

8月下旬	追跡評価の進め方を決定
9月中旬まで	予備調査開始（各種資料・データ収集等）
9月中旬	アンケート等追跡調査実施
11月	追跡評価報告書のとりまとめ
12月	研究開発評価部会への追跡評価書作成

以上

(別添) 追跡評価対象プロジェクト一覧

採択年度	プロジェクト名	代表者名	代表者所属機関
H14	体外血液細胞産生システムの技術開発	千葉 滋	東京大学
H14	ワクチン増感剤による未来型ウイルス感染予防法の実用化	木戸 博	徳島大学
H14	再生心筋細胞大量生産化のための基盤技術の開発	福田恵一	慶応義塾大学
H14	手術支援次世代高機能超音波システムの開発	椎名 毅	筑波大学
H14	組換え型ヒトテロメラーゼを用いた薬剤開発	村上清史	金沢大学がん研究所
H14	ヒト全遺伝子機能解明のための基盤技術開発	西郷 薫	東京大学
H14	高感度神経病態検出システムの開発	鈴木利治	北海道大学
H14	Rho-キナーゼ阻害薬の開発と臨床応用	貝淵 弘三	名古屋大学
H14	脊髄・末梢神経生体磁気診断システムの開発	田中 信弘	広島大学
H14	こころを映し出すDNAチップの開発と実用化	六反 一仁	徳島大学
H14	血管新生調節遺伝子群の迅速分離と治療応用	金田安史	大阪大学
H14	無細胞系を用いる蛋白質機能解析技術の確立	遠藤弥重太	愛媛大学
H14	難治性心血管病治療用カテーテルの開発	江頭健輔	九州大学
H14	新方式マイクロ波プロファイルメータの開発	間瀬 淳	九州大学
H14	広帯域通信網上の仮想空間応用ソフトの研究	中島 玲二	(財)京都高度技術研究所
H14	携帯機器向けローパワーIPv6実現機構の研究開発	村井 純	慶応義塾大学
H14	MEMSプローブ半導体検査システムの開発	伊藤 寿浩	東京大学
H14	サイバーソサイエティを実現する仮想網技術	今瀬 真	大阪大学
H14	廃棄物・新素材による土壌浸透システム開発	菅原 正孝	大阪産業大学
H14	食品廃棄物処理システム中の微生物群の動態	高木 正道	新潟薬科大学
H14	生ゴミからの高光学純度乳酸の高速製造法	近藤 和博	株式会社 荏原製作所
H14	ITを支えるオプトメディア結晶の実用開発	北村 健二	(独)物質・材料研究機構
H14	超微細粒薄板の創製とその自動車への利用	津崎 兼彰	(独)物質・材料研究機構
H14	輻射制御直接励起マイクロチップレーザー	平等 拓範	自然科学研究機構
H14	生体分子のナノ動態撮影用高速原子間力顕微鏡の開発	安藤 敏夫	金沢大学
H14	新型X線光電子放出顕微鏡の開発	朝倉 清高	北海道大学
H14	低温作動型酸化物電解質燃料電池の開発	石原達己	九州大学
H14	窒化物ハイブリッド成長膜による低損失スイッチング素子	奥村 元	(独)産業技術総合研究所
H14	次世代高速高精度Sawyer型平面モータの開発	高 偉	東北大学
H14	マグネシウム構造材料の表面改質技術の開発	近藤 勝義	東京大学
H14	強磁場を利用した高機能導電デバイスの開発	木吉 司	(独)物質・材料研究機構
H14	航空機搭載ドップラーライダー用レーザ開発	水谷 耕平	(独)情報通信研究機構
H14	環境共生型補強土河川護岸工法の開発	八嶋 厚	岐阜大学
H14	連続繊維シート緊張材・緊張接着技術の創出	呉 智深	茨城大学
H15	糖鎖制御による次世代抗体医薬品の創出	谷口 直之	大阪大学
H16	微小タンパク質結晶X線回折装置の開発	加藤 博章	京都大学
H15	新規受容体特異的薬物の開発と臨床応用	辻本豪三	京都大学
H15	疾患特異的なDNAメチル化模様の診断キット化	牛島 俊和	国立がんセンター研究所

H15	網膜血管内治療用マイクロカテーテルの開発	板谷 正紀	京都大学
H15	完全埋込型人工肛門括約筋の実用化	羅 雲	東北大学
H15	Si基板上への強誘電体光学単結晶薄膜育成に関する研究	篠崎 和夫	東京工業大学
H15	高機能化DNAによる情報通信技術の開発	緒方直哉	千歳科学技術大学
H15	分子の自己組織化を利用する次世代表示メディアの開発	玉置信之	(独)産業技術総合研究所
H15	SNDM強誘電体プローブメモリ	長康雄	東北大学
H15	マイクロ化学リアクターによる高分子微粒子生成に関する開発研究	鳥居徹	東京大学
H15	光源用SiO ₂ ガラス-勤続傾斜機能材料の開発	中島邦彦	九州大学
H15	環境ホルモン記憶学習攪乱の新型多電極計測	川戸佳	東京大学
H15	自動車触媒の性能監視用排ガスセンサの開発	三浦 則雄	九州大学
H15	定期旅客便による温室効果気体観測のグローバルスタンダード化	小川 利紘	(財)日航財団
H15	次世代エアロゾル計測器の開発と標準化	近藤 豊	東京大学
H16	抗体選択の自動化システムの開発	柳川 弘志	慶應義塾大学
H16	制御性T細胞による免疫制御と治療への応用	珠玖 洋	三重大学
H16	潜在遺伝子発現システムのデザインと活用	越智 幸三	(独)食品総合研究所
H16	組織再生用バイオスキャフォールドの開発	藤里 俊哉	国立循環器病センター研究所
H15	分子機構に立脚した抗代謝症候群薬の開発	門脇孝	東京大学
H16	未利用微細藻からの有用科学素材の探索と開発	津田 正史	北海道大学
H16	メタボリック症候群に対する新規治療法の開発	中尾 一和	京都大学
H16	4次元デジタル宇宙映像配給システムの構築	観山 正見	自然科学研究機構 国立天文台
H16	次世代LSI用高機能Siウエーハの開発	宮尾 正信	九州大学
H16	ボールSAW水素ガスセンサの開発	山中 一司	東北大学
H16	環境ホルモン標準物質合成と国際標準化研究	片瀬 隆雄	日本大学
H16	次世代照明を齎(もたら)す半導体基板結晶製造技術	斎藤 文良	東北大学
H16	MR画像対応手術支援マイクロ波機器の開発	谷 徹	滋賀医科大学
H16	金属コア入り圧電ファイバの実用化	佐藤 宏司	(独)産業技術総合研究所
H17	新規な放射線治療増感剤SQAGの開発	坂口 謙吾	東京理科大学
H17	プロテインマニピュレーション	津本 浩平	東京大学
H17	マーモセットによる人免疫疾患モデルの開発	垣生 園子	東海大学
H17	グリッド技術による光パス網提供方式の開発	工藤 知宏	(独)産業技術総合研究所
H17	低コスト・ユビキタスチップの研究	伊藤 隆司	東北大学
H17	フレキシブル・ユビキタス端末の実現	年光 昭夫	京都大学
H17	地圏環境インフォマティクスのシステム構築と全国展開	土屋 範芳	東北大学
H17	リサイクルゴム活用による舗装の高耐久性化	姫野 賢治	中央大学
H17	革新機能ガラスフォトニック素子の創製	藤原 巧	東北大学
H17	強誘電体メモリ用高信頼性界面に関する研究	石原 宏	東京工業大学
H17	ナノミセル型siRNA送達システムの開発	片岡 一則	東京大学
H17	化学剤・生物毒素の一斉現場検知法の開発	瀬戸 康雄	警察庁科学警察研究所